

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月11日提出
【計算期間】	第25期(自 2019年11月12日至 2020年5月11日)
【ファンド名】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## &lt;ファンドの目的&gt;

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

## &lt;信託金限度額&gt;

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

## &lt;基本的性格&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回  年4回	グローバル  日本  北米	ファミリー ファンド  ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり ( )  なし	日経225  TOPIX  その他 ( )	ブル・ベア型  条件付運用型  ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型  その他 ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ( )	年6回 (隔月)  年12回 (毎月)  日々	欧州  アジア  オセアニア  中南米				
不動産投信  その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	その他 ( )	アフリカ  中近東 (中東)  エマージン グ				
資産複合 ( ) 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。  
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

#### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

- (1) 株式  
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## (2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## [ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

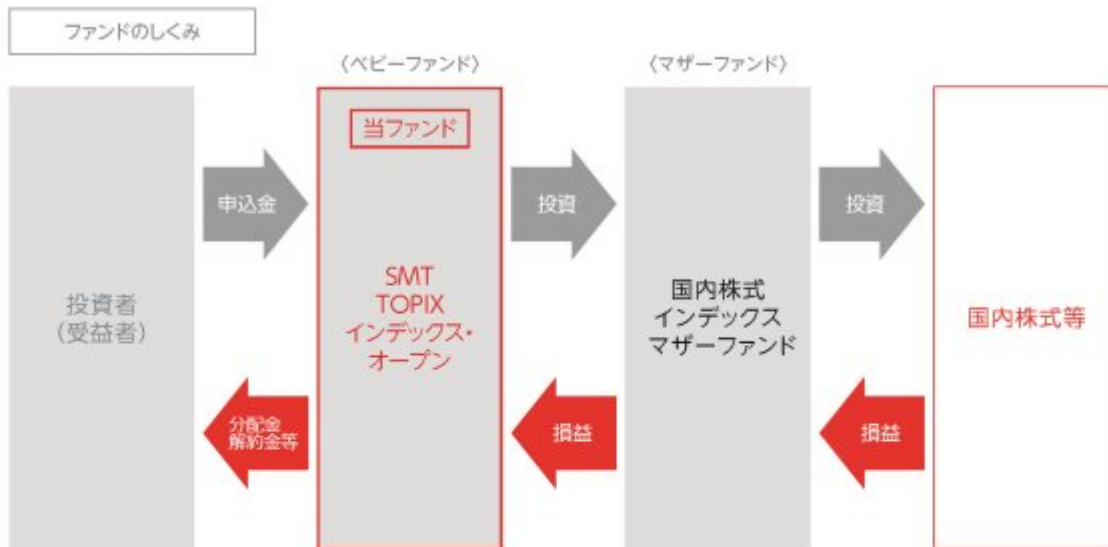
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

#### < ファンドの特色 >

## 特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2020年5月末現在)

ベビーファンド:141.75億円、マザーファンド:3,134.48億円

### ? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

#### 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

## 特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

### TOPIX(東証株価指数)とは

#### インデックスの概要 (2020年5月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	2,167銘柄
時価総額	約354兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

#### 東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	121,383
2	ソニー	69,348
3	キーエンス	64,718
4	ソフトバンクグループ	60,588
5	武田薬品工業	56,156
6	日本電信電話	51,628
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,265
8	第一三共	46,477
9	任天堂	42,997
10	リクルートホールディングス	40,902

※上記時価総額は浮動株ベース

### ベンチマークの推移

(2010年5月末～2020年5月末)



(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

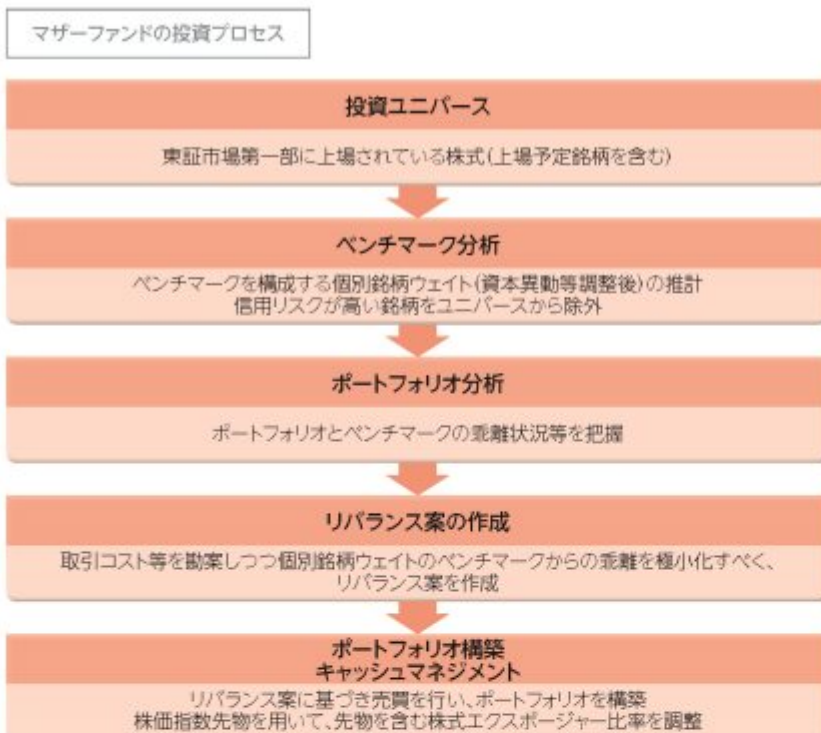
当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。



以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

#### 分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。  
ただし、分配を行わないことがあります。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

2008年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



## 委託会社の概況（2020年 5月29日現在）

イ．資本金の額：20億円

## ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

## ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

## （１）【投資方針】

### （イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

### （ロ）運用方法

#### 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

#### 投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
  2. 国債証券
  3. 地方債証券
  4. 特別の法律により法人の発行する債券
  5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
  17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
  20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

### 3.コール・ローン

#### 4.手形割引市場において売買される手形

#### 5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

#### 6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

- (二)前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## (参考)マザーファンドの概要

### 「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

#### 1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

#### 2.運用方法

##### (1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

##### (2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

#### 3.運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

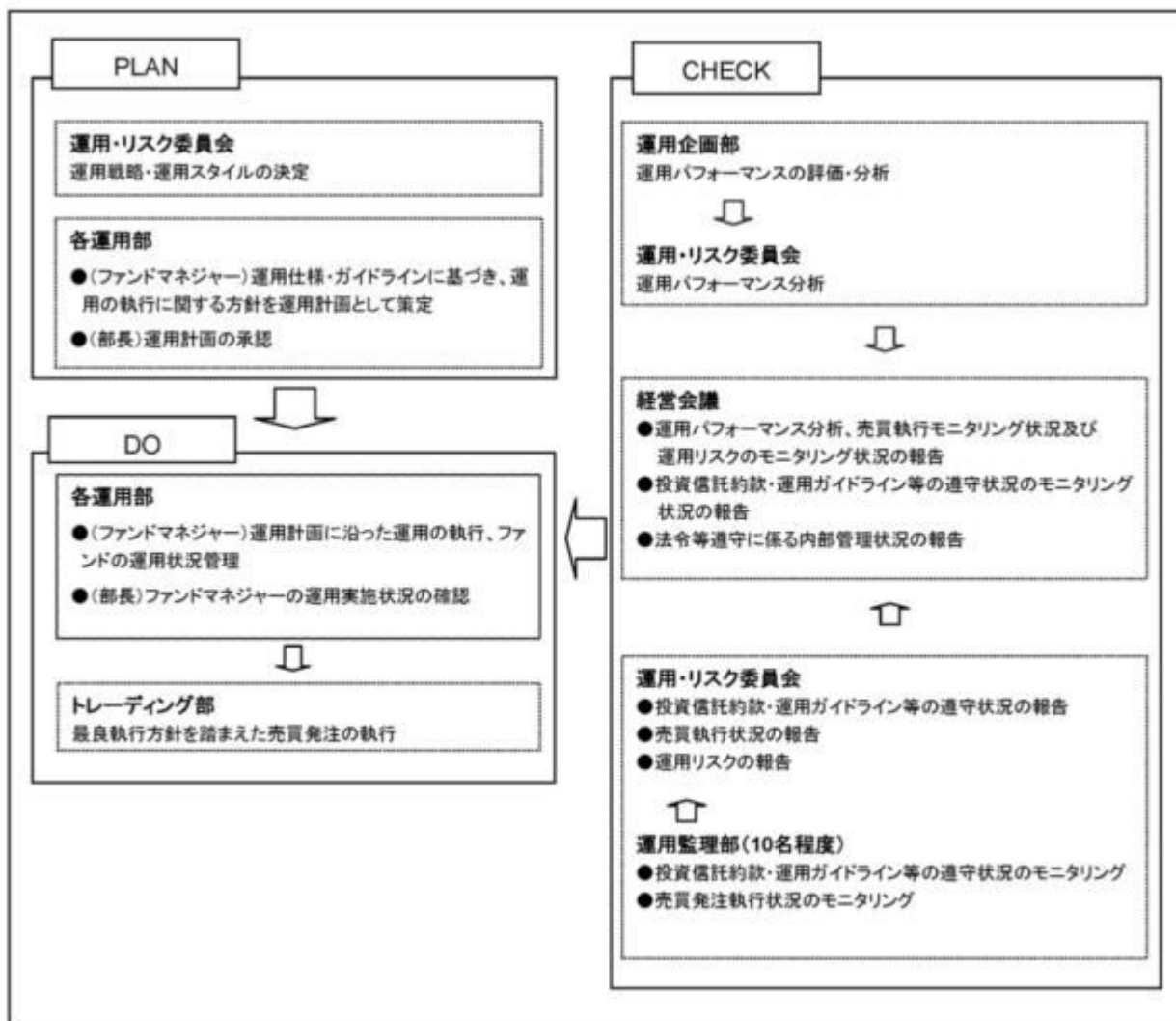
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

### （3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### （４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### （５）【投資制限】

##### < 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額



が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### < 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### （イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

##### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

##### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

#### < その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### （ロ）リスクの管理体制

##### 委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

## 【参考情報】

### 当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\*2015年6月～2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 各資産クラスの指数について

<b>日本株</b> TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
<b>先進国株</b> MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
<b>新興国株</b> MSCI Emerging Marketインデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Emerging Marketインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動きを表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動サービスに関し一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのアドバイザーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
<b>新興国債</b> JPELガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット(除く日本、円ベース)	本指数は、信頼性が低いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコー

ス)と「分配金再投資コース」(税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2)【換金(解約)手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額( )として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.407%(税抜0.37%)を乗じて得た額とします(信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% (税抜 0.14%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.198% (税抜 0.18%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息(「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します(マ

ザーファンドにおいて負担する場合があります。 )。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。 ）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所

得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

#### 個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

#### 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2020年5月29日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下は、2020年5月29日現在の状況について記載してあります。

### 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

#### （1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,168,213,158	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,150,477	0.05
合計(純資産総額)		14,175,363,635	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,597,759,896	1.3976	13,413,829,231	1.4762	14,168,213,158	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

### 【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)
第6期計算期間末 (2010年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289
			6,289

第7期計算期間末	(2011年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(2011年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(2012年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(2012年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(2013年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(2013年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(2014年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(2014年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末	(2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
	2019年 5月末日	13,684,302,956		12,892	
	6月末日	14,199,004,288		13,240	
	7月末日	14,253,234,413		13,355	
	8月末日	13,976,083,091		12,900	
	9月末日	14,372,015,461		13,673	
	10月末日	14,827,772,948		14,352	
	11月末日	14,665,555,940		14,627	
	12月末日	14,606,218,491		14,832	
	2020年 1月末日	14,313,555,016		14,510	
	2月末日	13,048,716,285		13,015	
	3月末日	12,764,886,547		12,237	
	4月末日	13,372,174,884		12,762	
	5月末日	14,175,363,635		13,625	

## 【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	0
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	0
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0



第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0

## 【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	9.0
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1.3
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	14.0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	5.8
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	4.7
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	69.1
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.4
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	1.4
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	18.2
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	12.0

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第6期計算期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

#### 国内株式インデックス マザーファンド

#### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	304,033,610,080	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,414,455,407	3.00
合計(純資産総額)		313,448,065,487	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	5,440,910,000	1.74

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,544,900	6,649.46	10,272,750,754	6,755.00	10,435,799,500	3.33
日本	株式	ソニー	電気機器	867,400	5,513.11	4,782,071,614	6,874.00	5,962,507,600	1.90
日本	株式	キーエンス	電気機器	125,500	31,705.75	3,979,071,625	44,350.00	5,565,925,000	1.78
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,078,100	5,085.89	5,483,098,009	4,832.00	5,209,379,200	1.66
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,152,000	3,802.62	4,380,618,240	4,191.00	4,828,032,000	1.54
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,816,300	2,470.05	4,486,351,815	2,444.00	4,439,037,200	1.42
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,341,800	503.35	4,702,195,030	444.20	4,149,627,560	1.32
日本	株式	第一三共	医薬品	396,200	5,656.36	2,241,049,832	10,085.00	3,995,677,000	1.27
日本	株式	任天堂	その他製品	84,900	38,898.05	3,302,444,445	43,540.00	3,696,546,000	1.18
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	947,900	3,564.59	3,378,874,861	3,710.00	3,516,709,000	1.12
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,012,600	2,818.55	2,854,063,730	3,136.00	3,175,513,600	1.01
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,090,200	2,730.70	2,977,009,140	2,784.00	3,035,116,800	0.97

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	944,500	3,725.75	3,518,970,875	3,119.00	2,945,895,500	0.94
日本	株式	信越化学工業	化学	232,800	9,592.86	2,233,217,808	12,620.00	2,937,936,000	0.94
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	971,600	2,630.93	2,556,211,588	2,951.50	2,867,677,400	0.91
日本	株式	花王	化学	331,500	8,540.00	2,831,010,000	8,647.00	2,866,480,500	0.91
日本	株式	ダイキン工業	機械	176,400	13,758.70	2,427,034,680	15,850.00	2,795,940,000	0.89
日本	株式	HOYA	精密機器	276,500	8,114.00	2,243,521,000	10,110.00	2,795,415,000	0.89
日本	株式	ファナック	電気機器	131,600	18,268.61	2,404,149,076	19,215.00	2,528,694,000	0.81
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	18,556,600	153.19	2,842,685,554	134.50	2,495,862,700	0.80
日本	株式	村田製作所	電気機器	406,800	4,775.03	1,942,482,204	6,015.00	2,446,902,000	0.78
日本	株式	三菱商事	卸売業	957,000	2,793.39	2,673,274,230	2,515.00	2,406,855,000	0.77
日本	株式	S M C	機械	43,400	38,414.11	1,667,172,374	54,370.00	2,359,658,000	0.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	665,300	3,777.13	2,512,924,589	3,455.00	2,298,611,500	0.73
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,200,500	1,550.34	1,861,183,170	1,914.50	2,298,357,250	0.73
日本	株式	中外製薬	医薬品	144,400	7,700.00	1,111,880,000	15,890.00	2,294,516,000	0.73
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	482,800	5,517.56	2,663,877,968	4,668.00	2,253,710,400	0.72
日本	株式	日本電産	電気機器	333,300	6,814.38	2,271,232,854	6,622.00	2,207,112,600	0.70
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	953,800	2,042.17	1,947,821,746	2,310.00	2,203,278,000	0.70
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	140,700	13,590.79	1,912,224,153	15,615.00	2,197,030,500	0.70

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.21
		建設業	2.54
		食料品	3.87
		繊維製品	0.50
		パルプ・紙	0.23
		化学	7.02
		医薬品	6.93

石油・石炭製品	0.43
ゴム製品	0.62
ガラス・土石製品	0.77
鉄鋼	0.56
非鉄金属	0.67
金属製品	0.53
機械	4.96
電気機器	14.10
輸送用機器	7.07
精密機器	2.54
その他製品	2.31
電気・ガス業	1.55
陸運業	4.21
海運業	0.13
空運業	0.36
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	9.26
卸売業	4.51
小売業	4.79
銀行業	4.93
証券、商品先物取引業	0.75
保険業	2.00
その他金融業	1.11
不動産業	2.04
サービス業	5.22
小計	97.00
合計	97.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	349円		5,090,025,750	5,440,910,000	1.74

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

## 運用実績

当初設定日：2008年1月9日

作成基準日：2020年5月29日

### 基準価額・純資産の推移



基準価額 13,625円

純資産総額 141.75億円

### 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年5月	0円
2018年11月	0円
2019年5月	0円
2019年11月	0円
2020年5月	0円
設定来 分配金合計額	40円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
 ※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種別	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.3%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.9%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.8%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.7%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.3%
第一三共	日本	株式	医薬品	1.3%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.2%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
 ※2020年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### < 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

#### < 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### < 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### < 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

#### < 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

#### < 受付不可日 >

ありません。

#### < 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

#### < その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。



### < 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## 2【換金（解約）手続等】

### < 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

### < 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

### < 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### < 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

### < 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

### < 受付不可日 >

ありません。

### < 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

#### <一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

#### <その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

#### <問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

##### <基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

##### <主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

##### <基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ (<https://www.smtam.jp/>) でご覧いただけます。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

## (2)【保管】

該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

無期限とします。(2008年1月9日設定)

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了(償還)と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4)【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。(第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。)

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## (5)【その他】

<投資信託契約の終了(償還)と手続き>

### (1)投資信託契約の終了(ファンドの繰上償還)

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

### (2)投資信託契約の終了(ファンドの繰上償還)に係る書面決議の手続き

委託会社は上記(1)によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

#### < 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

##### (1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

##### (2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### < 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### < 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

#### < 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

#### < 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### < 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

#### < 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### 4【受益者の権利等】

##### (1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### (2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

##### (3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

##### (4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2019年11月12日から2020年5月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (2019年11月11日現在)	第25期 (2020年5月11日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	60,770,350	48,396,984
親投資信託受益証券	14,927,218,836	13,511,971,452
未収入金	150,723,933	4,064,024
流動資産合計	15,138,713,119	13,564,432,460
資産合計	15,138,713,119	13,564,432,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	174,751,449	17,445,977
未払受託者報酬	3,904,102	3,781,043
未払委託者報酬	24,986,228	24,198,609
未払利息	135	42
その他未払費用	390,344	378,041
流動負債合計	204,032,258	45,803,712
負債合計	204,032,258	45,803,712
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,181,706,105	10,474,294,996
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,752,974,756	3,044,333,752
(分配準備積立金)	2,117,182,823	1,947,084,817
元本等合計	14,934,680,861	13,518,628,748
純資産合計	14,934,680,861	13,518,628,748
負債純資産合計	15,138,713,119	13,564,432,460



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期		第25期	
	自	2019年 5月11日 至 2019年11月11日	自	2019年11月12日 至 2020年 5月11日
営業収益				
受取利息		6		122
有価証券売買等損益		1,578,061,729		1,677,673,660
営業収益合計		1,578,061,735		1,677,673,538
営業費用				
支払利息		9,952		10,710
受託者報酬		3,904,102		3,781,043
委託者報酬		24,986,228		24,198,609
その他費用		390,357		378,043
営業費用合計		29,290,639		28,368,405
営業利益又は営業損失（ ）		1,548,771,096		1,706,041,943
経常利益又は経常損失（ ）		1,548,771,096		1,706,041,943
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,548,771,096		1,706,041,943
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		75,126,390		128,737,766
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,383,496,985		4,752,974,756
剰余金増加額又は欠損金減少額		333,167,096		646,375,587
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		333,167,096		646,375,587
剰余金減少額又は欠損金増加額		437,334,031		777,712,414
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		437,334,031		777,712,414
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,752,974,756		3,044,333,752

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第25期計算期間は2019年11月12日から2020年5月11日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第24期 (2019年11月11日現在)	第25期 (2020年5月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,181,706,105口	10,474,294,996口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4668円 (14,668円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2906円 (12,906円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2019年 5月11日 至 2019年11月11日			第25期 自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	158,257,520円	費用控除後の配当等収益額	A	155,607,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	7,973,191,996円	収益調整金額	C	8,592,333,578円
分配準備積立金額	D	1,958,925,303円	分配準備積立金額	D	1,791,477,383円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,090,374,819円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,539,418,395円
当ファンドの期末残存口数	F	10,181,706,105口	当ファンドの期末残存口数	F	10,474,294,996口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,910円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,062円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	第25期 自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	第25期 (2020年 5月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	第24期	第25期
	自 2019年 5月11日 至 2019年11月11日	自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	10,544,520,796円	10,181,706,105円
期中追加設定元本額	1,004,268,003円	1,979,436,352円
期中一部解約元本額	1,367,082,694円	1,686,847,461円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第24期	第25期
	(2019年11月11日現在)	(2020年 5月11日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,533,386,270	1,659,517,524
合計	1,533,386,270	1,659,517,524

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表  
(1)株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,665,215,631	13,511,971,452	
	合計	9,665,215,631	13,511,971,452	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

### 国内株式インデックス マザーファンド

#### 貸借対照表

項目	2020年 5月11日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,830,337,958
株式	289,806,798,310
派生商品評価勘定	269,816,250
未収入金	1,066,200
未収配当金	3,558,559,835
差入委託証拠金	405,890,500
流動資産合計	296,872,469,053
資産合計	296,872,469,053
負債の部	
流動負債	
前受金	269,842,100
未払金	514,158,232
未払解約金	55,281,460
未払利息	2,464
流動負債合計	839,284,256
負債合計	839,284,256
純資産の部	
元本等	
元本	211,758,250,803

	2020年 5月11日現在
項目	金額（円）
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	84,274,933,994
元本等合計	296,033,184,797
純資産合計	296,033,184,797
負債純資産合計	296,872,469,053

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2020年 5月11日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(金融商品取引所等に上場されるまでの間は、取得価額及び最終相場のないものについては、それに準じる価額)に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 5月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	211,758,250,803口

	2020年 5月11日現在	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3980円 (13,980円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	2020年 5月11日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	2020年 5月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	2020年 5月11日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2020年 5月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年11月12日
期首元本額	207,370,772,902円
期中追加設定元本額	25,983,792,993円
期中一部解約元本額	21,596,315,092円
期末元本額	211,758,250,803円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	587,912,410円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	4,026,293,718円
SBI資産設計オープン（分配型）	14,199,044円
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,665,215,631円
世界経済インデックスファンド	2,208,482,313円
日本株式インデックス・オープン	4,290,044,457円
DCマイセレクション25	7,573,779,790円
DCマイセレクション50	20,068,491,005円



区分	2020年 5月11日現在
DCマイセレクション75	17,986,661,101円
DC日本株式インデックス・オープン	5,813,970,363円
DCマイセレクションS25	3,180,179,093円
DCマイセレクションS50	8,406,145,511円
DCマイセレクションS75	5,212,452,337円
DC日本株式インデックス・オープンS	6,945,722,903円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	339,568,257円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	771,167,404円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	505,624,047円
DC世界経済インデックスファンド	2,864,000,593円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,060,461,968円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	16,353,756円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	36,718,016円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	40,561,470円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	262,757,766円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,765,336円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	75,093,855円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	262,532,624円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	55,956,109円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	310,926,544円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,783,796,468円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	690,584,126円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,123,698,985円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	634,585,271円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	41,068,017円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	790,586,029円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	36,710,849円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	470,942,073円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	588,612,135円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	57,142,713円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	856,905,603円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,930,543,113円
日本株式ファンド・シリーズ2	2,083,479,799円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,002,792,632円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,033,776,175円
分散投資コア戦略ファンドA	5,521,747,548円
分散投資コア戦略ファンドS	15,342,693,791円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	317,113,050円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	345,720,241円
コア投資戦略ファンド（切替型）	561,696,405円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	206,684,480円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	11,053,840円
SMT インデックスバランス・オープン	68,157,086円

区分	2020年 5月11日現在
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	13,521,725,889円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	495,066,105円
SMT 世界経済インデックス・オープン	21,438,233円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	73,795,961円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	12,856,302円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	3,568,760円
グローバル経済コア	269,676,296円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	17,479,009円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	47,341,612円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	3,181,735円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	239,188,128円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	31,642,992円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	105,228円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	138,083円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	74,311円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	43,647円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	51,325,982,973円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	565,411,619円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	27,047,587円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	18,358,483円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2020年 5月11日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	9,715,684,703
合計	9,715,684,703

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 株式関連

（2020年 5月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価	評価損益
			(円)	
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,549,397,900	-	269,842,100
			5,819,240,000	
合計		5,549,397,900	-	269,842,100

## (注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	6,600	2,582.00	17,041,200	
日本水産	189,200	479.00	90,626,800	
マルハニチロ	27,300	2,317.00	63,254,100	
カネコ種苗	5,700	1,429.00	8,145,300	
サカタのタネ	22,600	3,600.00	81,360,000	
ホクト	14,400	1,964.00	28,281,600	
ホクリヨウ	2,900	594.00	1,722,600	
住石ホールディングス	38,200	114.00	4,354,800	
日鉄鉱業	4,300	4,535.00	19,500,500	
三井松島ホールディングス	7,300	871.00	6,358,300	
国際石油開発帝石	759,200	697.00	529,162,400	
石油資源開発	24,700	1,898.00	46,880,600	
K&Oエナジーグループ	9,200	1,562.00	14,370,400	
ヒノキヤグループ	4,700	1,791.00	8,417,700	
ショーボンドホールディングス	29,500	4,490.00	132,455,000	
ミライト・ホールディングス	56,200	1,449.00	81,433,800	
タマホーム	10,200	1,380.00	14,076,000	
サンヨーホームズ	1,600	615.00	984,000	
日本アクア	7,500	635.00	4,762,500	
ファーストコーポレーション	5,800	497.00	2,882,600	
ベステラ	3,300	1,008.00	3,326,400	
TATERU	39,000	117.00	4,563,000	
キャンディル	3,100	501.00	1,553,100	
スペースバリューホールディングス	23,100	365.00	8,431,500	
ダイセキ環境ソリューション	3,600	1,079.00	3,884,400	
第一カッター興業	2,300	1,712.00	3,937,600	
明豊ファシリティワークス	6,100	600.00	3,660,000	
安藤・間	112,700	715.00	80,580,500	
東急建設	55,400	588.00	32,575,200	
コムシスホールディングス	67,100	2,992.00	200,763,200	

ビーアールホールディングス	20,600	494.00	10,176,400	
高松コンストラクショングループ	11,800	2,347.00	27,694,600	
東建コーポレーション	5,800	7,370.00	42,746,000	
ソネック	1,900	761.00	1,445,900	
ヤマウラ	8,200	770.00	6,314,000	
大成建設	145,700	3,535.00	515,049,500	
大林組	437,000	952.00	416,024,000	
清水建設	443,500	875.00	388,062,500	
飛鳥建設	12,500	1,108.00	13,850,000	
長谷工コーポレーション	169,200	1,208.00	204,393,600	
松井建設	17,200	667.00	11,472,400	
銭高組	1,900	3,405.00	6,469,500	
鹿島建設	343,100	1,167.00	400,397,700	
不動テトラ	11,400	1,406.00	16,028,400	
大末建設	5,100	757.00	3,860,700	
鉄建建設	9,500	2,227.00	21,156,500	
西松建設	33,700	2,238.00	75,420,600	
三井住友建設	105,600	464.00	48,998,400	
大豊建設	9,800	2,365.00	23,177,000	
前田建設工業	109,500	892.00	97,674,000	
佐田建設	9,400	401.00	3,769,400	
ナカノフドー建設	11,900	369.00	4,391,100	
奥村組	23,700	2,437.00	57,756,900	
東鉄工業	18,700	2,780.00	51,986,000	
イチケン	3,100	1,271.00	3,940,100	
富士ピー・エス	6,400	522.00	3,340,800	
浅沼組	4,900	3,580.00	17,542,000	
戸田建設	181,500	652.00	118,338,000	
熊谷組	20,300	2,538.00	51,521,400	
北野建設	2,700	2,566.00	6,928,200	
植木組	1,900	2,488.00	4,727,200	
矢作建設工業	19,300	805.00	15,536,500	
ピーエス三菱	14,400	557.00	8,020,800	
日本ハウスホールディングス	29,800	290.00	8,642,000	
大東建託	47,700	11,495.00	548,311,500	
新日本建設	18,600	771.00	14,340,600	
N I P P O	36,200	2,478.00	89,703,600	
東亜道路工業	2,700	2,941.00	7,940,700	
前田道路	38,600	2,077.00	80,172,200	
日本道路	4,200	6,680.00	28,056,000	
東亜建設工業	13,600	1,470.00	19,992,000	
日本国土開発	42,500	569.00	24,182,500	

若築建設	7,900	1,205.00	9,519,500
東洋建設	49,000	449.00	22,001,000
五洋建設	173,200	562.00	97,338,400
世紀東急工業	21,000	808.00	16,968,000
福田組	5,100	4,240.00	21,624,000
住友林業	110,700	1,337.00	148,005,900
日本基礎技術	14,700	405.00	5,953,500
巴コーポレーション	19,400	393.00	7,624,200
大和ハウス工業	432,400	2,778.50	1,201,423,400
ライト工業	25,000	1,440.00	36,000,000
積水ハウス	478,100	1,880.50	899,067,050
日特建設	11,400	727.00	8,287,800
北陸電気工事	7,600	914.00	6,946,400
ユアテック	25,000	620.00	15,500,000
日本リーテック	9,100	2,000.00	18,200,000
四電工	2,400	2,309.00	5,541,600
中電工	17,600	2,220.00	39,072,000
関電工	62,200	924.00	57,472,800
きんでん	103,800	1,761.00	182,791,800
東京エネシス	14,500	757.00	10,976,500
トーエネック	4,400	3,425.00	15,070,000
住友電設	12,300	2,366.00	29,101,800
日本電設工業	24,000	2,123.00	50,952,000
協和エクシオ	66,300	2,665.00	176,689,500
新日本空調	11,600	2,246.00	26,053,600
九電工	30,700	3,035.00	93,174,500
三機工業	31,500	1,323.00	41,674,500
日揮ホールディングス	134,500	1,065.00	143,242,500
中外炉工業	4,700	1,584.00	7,444,800
ヤマト	14,000	635.00	8,890,000
太平電業	10,600	2,409.00	25,535,400
高砂熱学工業	38,000	1,714.00	65,132,000
三晃金属工業	1,900	2,136.00	4,058,400
朝日工業社	2,900	2,900.00	8,410,000
明星工業	28,300	790.00	22,357,000
大気社	21,200	3,185.00	67,522,000
ダイダン	10,400	2,790.00	29,016,000
日比谷総合設備	14,100	1,841.00	25,958,100
フィル・カンパニー	2,500	2,864.00	7,160,000
OSJBホールディングス	68,900	251.00	17,293,900
東洋エンジニアリング	18,400	387.00	7,120,800
レイズネクスト	23,400	1,205.00	28,197,000

日本製粉	40,900	1,719.00	70,307,100
日清製粉グループ本社	158,000	1,709.00	270,022,000
日東富士製粉	1,000	5,890.00	5,890,000
昭和産業	12,800	3,270.00	41,856,000
鳥越製粉	12,400	902.00	11,184,800
中部飼料	17,100	1,623.00	27,753,300
フィード・ワン	93,900	185.00	17,371,500
東洋精糖	2,400	1,203.00	2,887,200
日本甜菜製糖	7,300	1,729.00	12,621,700
三井製糖	12,300	2,205.00	27,121,500
塩水港精糖	15,100	209.00	3,155,900
日新製糖	6,600	1,910.00	12,606,000
森永製菓	32,800	4,460.00	146,288,000
中村屋	3,600	3,970.00	14,292,000
江崎グリコ	41,500	4,840.00	200,860,000
名糖産業	6,700	1,265.00	8,475,500
井村屋グループ	7,900	1,929.00	15,239,100
不二家	7,800	2,024.00	15,787,200
山崎製パン	104,800	1,874.00	196,395,200
第一屋製パン	2,400	914.00	2,193,600
モロゾフ	2,400	5,600.00	13,440,000
亀田製菓	8,000	5,100.00	40,800,000
寿スピリッツ	13,500	4,920.00	66,420,000
カルビー	63,700	3,270.00	208,299,000
森永乳業	25,900	4,100.00	106,190,000
六甲バター	9,300	1,406.00	13,075,800
ヤクルト本社	96,200	6,420.00	617,604,000
明治ホールディングス	92,500	7,550.00	698,375,000
雪印メグミルク	33,700	2,488.00	83,845,600
プリマハム	21,900	2,417.00	52,932,300
日本ハム	53,500	3,770.00	201,695,000
林兼産業	4,600	588.00	2,704,800
丸大食品	14,900	1,986.00	29,591,400
S Foods	11,200	2,400.00	26,880,000
柿安本店	4,800	2,400.00	11,520,000
伊藤ハム米久ホールディングス	90,100	637.00	57,393,700
サッポロホールディングス	47,700	2,071.00	98,786,700
アサヒグループホールディングス	292,900	3,813.00	1,116,827,700
キリンホールディングス	593,200	2,077.50	1,232,373,000
宝ホールディングス	103,700	823.00	85,345,100
オエノンホールディングス	36,900	395.00	14,575,500
養命酒製造	4,300	1,918.00	8,247,400

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	98,200	2,061.00	202,390,200
サントリー食品インターナショナル	93,600	4,285.00	401,076,000
ダイドーグループホールディングス	7,200	4,485.00	32,292,000
伊藤園	42,500	6,090.00	258,825,000
キーコーヒー	13,700	2,274.00	31,153,800
ユニカフェ	3,600	917.00	3,301,200
ジャパンフーズ	2,000	1,153.00	2,306,000
日清オイリオグループ	18,000	3,590.00	64,620,000
不二製油グループ本社	34,100	2,555.00	87,125,500
かどや製油	1,500	3,755.00	5,632,500
J - オイルミルズ	7,200	4,200.00	30,240,000
キッコーマン	100,700	4,795.00	482,856,500
味の素	308,900	1,899.50	586,755,550
キューピー	77,900	2,136.00	166,394,400
ハウス食品グループ本社	52,300	3,515.00	183,834,500
カゴメ	53,100	2,770.00	147,087,000
焼津水産化学工業	6,800	934.00	6,351,200
アリアケジャパン	12,800	6,240.00	79,872,000
ピエトロ	1,800	1,610.00	2,898,000
エバラ食品工業	3,400	2,227.00	7,571,800
やまみ	1,200	2,040.00	2,448,000
ニチレイ	66,600	2,698.00	179,686,800
東洋水産	72,000	5,080.00	365,760,000
イトアンド	4,800	1,773.00	8,510,400
大冷	1,800	1,845.00	3,321,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	7,800	1,144.00	8,923,200
日清食品ホールディングス	59,500	8,810.00	524,195,000
永谷園ホールディングス	6,800	2,205.00	14,994,000
一正蒲鉾	5,400	946.00	5,108,400
フジッコ	15,100	1,940.00	29,294,000
ロック・フィールド	15,100	1,314.00	19,841,400
日本たばこ産業	807,600	2,033.00	1,641,850,800
ケンコーマヨネーズ	7,800	2,000.00	15,600,000
わらべや日洋ホールディングス	9,200	1,675.00	15,410,000
なとり	7,800	1,790.00	13,962,000
イフジ産業	2,400	788.00	1,891,200
ピクルスコーポレーション	3,000	2,188.00	6,564,000
北の達人コーポレーション	48,800	533.00	26,010,400
ユーグレナ	60,300	666.00	40,159,800
ミヨシ油脂	5,400	1,140.00	6,156,000
理研ビタミン	13,200	2,138.00	28,221,600
片倉工業	20,200	1,047.00	21,149,400

グンゼ	10,100	3,775.00	38,127,500
東洋紡	54,300	1,384.00	75,151,200
ユニチカ	41,400	338.00	13,993,200
富士紡ホールディングス	6,700	3,090.00	20,703,000
倉敷紡績	13,700	2,476.00	33,921,200
シキボウ	7,200	1,058.00	7,617,600
日本毛織	45,400	951.00	43,175,400
トーア紡コーポレーション	5,400	490.00	2,646,000
帝国繊維	15,500	2,281.00	35,355,500
帝人	111,600	1,688.00	188,380,800
東レ	989,100	509.50	503,946,450
サカイオーベックス	3,800	1,931.00	7,337,800
住江織物	3,000	1,860.00	5,580,000
日本フェルト	8,700	467.00	4,062,900
イチカワ	2,300	1,381.00	3,176,300
日東製網	1,600	1,420.00	2,272,000
アツギ	11,600	628.00	7,284,800
ダイニック	5,200	742.00	3,858,400
セーレン	33,900	1,306.00	44,273,400
ソトー	5,700	917.00	5,226,900
東海染工	2,100	1,114.00	2,339,400
小松マテーレ	22,700	714.00	16,207,800
ワコールホールディングス	35,700	2,205.00	78,718,500
ホギメディカル	15,600	3,400.00	53,040,000
クラウディアホールディングス	4,000	418.00	1,672,000
T S Iホールディングス	46,400	438.00	20,323,200
マツオカコーポレーション	4,000	2,024.00	8,096,000
ワールド	19,500	1,358.00	26,481,000
三陽商会	7,400	981.00	7,259,400
ナイガイ	5,600	416.00	2,329,600
オンワードホールディングス	82,700	349.00	28,862,300
ルックホールディングス	5,000	832.00	4,160,000
ゴールドウイン	24,800	5,910.00	146,568,000
デサント	26,800	1,425.00	38,190,000
キング	6,900	494.00	3,408,600
ヤマトインターナショナル	12,700	348.00	4,419,600
特種東海製紙	8,700	4,115.00	35,800,500
王子ホールディングス	570,500	586.00	334,313,000
日本製紙	60,400	1,575.00	95,130,000
三菱製紙	15,500	385.00	5,967,500
北越コーポレーション	81,400	431.00	35,083,400
中越パルプ工業	5,800	1,365.00	7,917,000



巴川製紙所	4,000	876.00	3,504,000
大王製紙	60,200	1,472.00	88,614,400
阿波製紙	3,500	512.00	1,792,000
レンゴー	129,000	877.00	113,133,000
トーモク	8,400	1,772.00	14,884,800
ザ・パック	10,300	3,335.00	34,350,500
クラレ	214,900	1,113.00	239,183,700
旭化成	904,600	766.60	693,466,360
共和レザー	7,400	671.00	4,965,400
昭和電工	97,200	2,357.00	229,100,400
住友化学	1,002,700	340.00	340,918,000
住友精化	6,000	2,984.00	17,904,000
日産化学	75,800	4,045.00	306,611,000
ラサ工業	4,800	1,371.00	6,580,800
クレハ	11,700	4,430.00	51,831,000
多木化学	5,300	5,660.00	29,998,000
テイカ	10,000	1,589.00	15,890,000
石原産業	24,500	681.00	16,684,500
片倉コープアグリ	3,500	1,175.00	4,112,500
日本曹達	20,200	2,822.00	57,004,400
東ソー	211,000	1,345.00	283,795,000
トクヤマ	39,300	2,351.00	92,394,300
セントラル硝子	27,900	1,896.00	52,898,400
東亜合成	85,700	1,003.00	85,957,100
大阪ソーダ	13,900	2,500.00	34,750,000
関東電化工業	32,400	899.00	29,127,600
デンカ	49,800	2,677.00	133,314,600
信越化学工業	234,300	12,120.00	2,839,716,000
日本カーバイド工業	4,600	1,125.00	5,175,000
堺化学工業	8,800	1,863.00	16,394,400
第一稀元素化学工業	14,800	760.00	11,248,000
エア・ウォーター	126,900	1,514.00	192,126,600
大陽日酸	131,200	1,661.00	217,923,200
日本化学工業	4,200	2,379.00	9,991,800
東邦アセチレン	2,000	1,285.00	2,570,000
日本パーカラライジング	68,800	1,146.00	78,844,800
高压ガス工業	21,600	789.00	17,042,400
チタン工業	1,700	1,757.00	2,986,900
四国化成工業	21,000	1,075.00	22,575,000
戸田工業	3,200	1,399.00	4,476,800
ステラ ケミファ	7,400	2,382.00	17,626,800
保土谷化学工業	5,100	3,685.00	18,793,500

日本触媒	21,200	5,130.00	108,756,000
大日精化工業	12,100	2,357.00	28,519,700
カネカ	35,300	2,847.00	100,499,100
三菱瓦斯化学	127,000	1,350.00	171,450,000
三井化学	123,900	2,133.00	264,278,700
J S R	127,200	1,986.00	252,619,200
東京応化工業	23,400	4,580.00	107,172,000
大阪有機化学工業	12,600	1,757.00	22,138,200
三菱ケミカルホールディングス	912,400	621.70	567,239,080
K Hネオケム	24,100	1,997.00	48,127,700
ダイセル	177,700	887.00	157,619,900
住友ベークライト	21,500	2,887.00	62,070,500
積水化学工業	293,500	1,438.00	422,053,000
日本ゼオン	123,100	968.00	119,160,800
アイカ工業	40,900	3,020.00	123,518,000
宇部興産	68,900	1,832.00	126,224,800
積水樹脂	24,600	2,273.00	55,915,800
タキロンシーアイ	29,500	643.00	18,968,500
旭有機材	7,700	1,350.00	10,395,000
ニチバン	7,200	1,451.00	10,447,200
リケンテクノス	34,300	429.00	14,714,700
大倉工業	6,400	1,588.00	10,163,200
積水化成成品工業	18,300	644.00	11,785,200
群栄化学工業	3,100	2,646.00	8,202,600
タイガースポリマー	7,200	426.00	3,067,200
ミライアル	4,800	1,149.00	5,515,200
ダイキアクシス	4,800	748.00	3,590,400
ダイキョーニシカワ	28,800	570.00	16,416,000
竹本容器	4,900	769.00	3,768,100
森六ホールディングス	7,300	1,529.00	11,161,700
日本化薬	84,500	1,038.00	87,711,000
カーリットホールディングス	14,600	508.00	7,416,800
日本精化	11,000	1,350.00	14,850,000
扶桑化学工業	13,800	3,430.00	47,334,000
トリケミカル研究所	3,000	9,600.00	28,800,000
A D E K A	62,800	1,427.00	89,615,600
日油	51,400	3,560.00	182,984,000
新日本理化	22,600	184.00	4,158,400
ハリマ化成グループ	11,300	954.00	10,780,200
花王	333,700	8,450.00	2,819,765,000
第一工業製薬	5,100	4,755.00	24,250,500
石原ケミカル	3,700	1,911.00	7,070,700

日華化学	4,600	898.00	4,130,800
ニイタカ	2,800	2,759.00	7,725,200
三洋化成工業	8,100	4,380.00	35,478,000
有機合成薬品工業	10,500	355.00	3,727,500
大日本塗料	15,400	967.00	14,891,800
日本ペイントホールディングス	112,600	6,500.00	731,900,000
関西ペイント	153,300	2,105.00	322,696,500
神東塗料	10,700	183.00	1,958,100
中国塗料	38,800	808.00	31,350,400
日本特殊塗料	10,200	927.00	9,455,400
藤倉化成	18,400	506.00	9,310,400
太陽ホールディングス	10,000	4,445.00	44,450,000
D I C	57,600	2,509.00	144,518,400
サカタインクス	29,800	993.00	29,591,400
東洋インキＳＣホールディングス	28,900	1,993.00	57,597,700
T & K T O K A	10,600	726.00	7,695,600
富士フィルムホールディングス	267,200	5,213.00	1,392,913,600
資生堂	276,900	6,503.00	1,800,680,700
ライオン	181,200	2,335.00	423,102,000
高砂香料工業	8,700	2,211.00	19,235,700
マンダム	31,300	2,129.00	66,637,700
ミルボン	18,600	4,930.00	91,698,000
ファンケル	56,400	2,867.00	161,698,800
コーセー	26,200	13,440.00	352,128,000
コタ	8,000	1,199.00	9,592,000
シーボン	1,800	2,175.00	3,915,000
ポーラ・オルビスホールディングス	59,500	1,975.00	117,512,500
ノエビアホールディングス	11,800	5,030.00	59,354,000
アジュバンコスメジャパン	3,100	947.00	2,935,700
エステー	9,000	1,559.00	14,031,000
アグロ カネショウ	5,800	1,444.00	8,375,200
コニシ	22,900	1,492.00	34,166,800
長谷川香料	24,000	2,118.00	50,832,000
星光P M C	8,000	668.00	5,344,000
小林製薬	39,000	9,720.00	379,080,000
荒川化学工業	12,500	1,360.00	17,000,000
メック	9,600	1,713.00	16,444,800
日本高純度化学	3,800	2,657.00	10,096,600
タカラバイオ	36,500	2,494.00	91,031,000
J C U	16,900	2,926.00	49,449,400
新田ゼラチン	8,700	703.00	6,116,100
O A T アグリオ	2,400	1,075.00	2,580,000

デクセリアルズ	36,000	745.00	26,820,000
アース製薬	10,500	6,120.00	64,260,000
北興化学工業	14,300	574.00	8,208,200
大成ラミック	4,600	2,670.00	12,282,000
クミアイ化学工業	57,600	850.00	48,960,000
日本農薬	24,800	435.00	10,788,000
アキレス	9,600	1,639.00	15,734,400
有沢製作所	22,000	796.00	17,512,000
日東電工	96,200	5,420.00	521,404,000
レック	14,900	1,363.00	20,308,700
三光合成	15,900	313.00	4,976,700
きもと	23,700	145.00	3,436,500
藤森工業	12,500	3,310.00	41,375,000
前澤化成工業	8,800	1,064.00	9,363,200
未来工業	7,500	1,914.00	14,355,000
ウェーブロックホールディングス	4,800	741.00	3,556,800
J S P	8,200	1,416.00	11,611,200
エフピコ	15,300	7,950.00	121,635,000
天馬	9,300	1,520.00	14,136,000
信越ポリマー	25,000	844.00	21,100,000
東リ	34,700	260.00	9,022,000
ニフコ	51,200	2,112.00	108,134,400
バルカー	11,300	1,867.00	21,097,100
ユニ・チャーム	268,600	3,914.00	1,051,300,400
ショーエイコーポレーション	2,100	740.00	1,554,000
協和キリン	140,200	2,582.00	361,996,400
武田薬品工業	1,159,400	3,764.00	4,363,981,600
アステラス製薬	1,208,300	1,805.00	2,180,981,500
大日本住友製薬	103,300	1,519.00	156,912,700
塩野義製薬	178,200	5,636.00	1,004,335,200
わかもと製薬	16,600	240.00	3,984,000
あすか製薬	15,900	1,126.00	17,903,400
日本新薬	36,500	7,090.00	258,785,000
バイオフェルミン製薬	2,400	2,353.00	5,647,200
中外製薬	145,300	12,725.00	1,848,942,500
科研製薬	23,900	5,760.00	137,664,000
エーザイ	166,800	7,440.00	1,240,992,000
ロート製薬	71,500	3,050.00	218,075,000
小野薬品工業	320,000	2,631.50	842,080,000
久光製薬	36,800	5,060.00	186,208,000
持田製薬	19,300	4,165.00	80,384,500
参天製薬	259,600	1,916.00	497,393,600

扶桑薬品工業	4,900	2,370.00	11,613,000
日本ケミファ	1,800	2,573.00	4,631,400
ツムラ	43,200	2,950.00	127,440,000
日医工	39,500	1,454.00	57,433,000
キッセイ薬品工業	24,700	2,612.00	64,516,400
生化学工業	27,000	1,114.00	30,078,000
栄研化学	24,500	1,840.00	45,080,000
日水製薬	5,900	1,238.00	7,304,200
鳥居薬品	8,700	2,969.00	25,830,300
JCRファーマ	9,800	10,720.00	105,056,000
東和薬品	17,800	2,290.00	40,762,000
富士製薬工業	9,500	1,153.00	10,953,500
沢井製薬	28,600	6,060.00	173,316,000
ゼリア新薬工業	25,300	2,063.00	52,193,900
第一三共	398,800	7,635.00	3,044,838,000
キョーリン製薬ホールディングス	30,700	2,240.00	68,768,000
大幸薬品	17,000	1,706.00	29,002,000
ダイト	8,400	3,995.00	33,558,000
大塚ホールディングス	265,500	4,242.00	1,126,251,000
大正製薬ホールディングス	29,500	6,820.00	201,190,000
ペプチドリーム	70,800	4,260.00	301,608,000
日本コークス工業	117,700	60.00	7,062,000
ニチレキ	16,500	1,484.00	24,486,000
ユシロ化学工業	7,800	1,151.00	8,977,800
ビーピー・カストロール	5,000	1,177.00	5,885,000
富士石油	37,200	177.00	6,584,400
MORESCO	5,000	939.00	4,695,000
出光興産	154,600	2,464.00	380,934,400
JXTGホールディングス	2,096,400	381.10	798,938,040
コスモエネルギーホールディングス	40,300	1,607.00	64,762,100
横浜ゴム	80,700	1,405.00	113,383,500
TOYO TIRE	80,000	1,299.00	103,920,000
ブリヂストン	401,400	3,422.00	1,373,590,800
住友ゴム工業	125,200	1,054.00	131,960,800
藤倉コンポジット	12,200	373.00	4,550,600
オカモト	8,500	4,275.00	36,337,500
フコク	6,100	619.00	3,775,900
ニッタ	15,700	2,099.00	32,954,300
住友理工	27,000	578.00	15,606,000
三ツ星ベルト	18,300	1,502.00	27,486,600
バンドー化学	24,500	658.00	16,121,000
日東紡績	20,700	5,120.00	105,984,000

A G C	137,800	2,750.00	378,950,000
日本板硝子	66,700	380.00	25,346,000
石塚硝子	2,600	2,139.00	5,561,400
日本山村硝子	5,800	866.00	5,022,800
日本電気硝子	56,000	1,622.00	90,832,000
オハラ	5,500	929.00	5,109,500
住友大阪セメント	26,400	3,675.00	97,020,000
太平洋セメント	88,000	2,263.00	199,144,000
日本ヒューム	14,000	659.00	9,226,000
日本コンクリート工業	30,100	262.00	7,886,200
三谷セキサン	6,500	4,800.00	31,200,000
アジアパイルホールディングス	19,800	434.00	8,593,200
東海カーボン	146,000	867.00	126,582,000
日本カーボン	7,200	3,410.00	24,552,000
東洋炭素	8,200	1,569.00	12,865,800
ノリタケカンパニーリミテド	7,700	3,585.00	27,604,500
T O T O	99,600	4,000.00	398,400,000
日本碍子	167,300	1,430.00	239,239,000
日本特殊陶業	106,000	1,644.00	174,264,000
M A R U W A	5,400	7,840.00	42,336,000
品川リフラクトリーズ	3,700	2,317.00	8,572,900
黒崎播磨	2,800	4,025.00	11,270,000
ヨータイ	11,100	605.00	6,715,500
イソライト工業	7,200	464.00	3,340,800
東京窯業	17,800	300.00	5,340,000
ニッカトー	6,400	601.00	3,846,400
フジミインコーポレーテッド	12,400	3,065.00	38,006,000
クニミネ工業	5,700	1,059.00	6,036,300
エーアンドエーマテリアル	2,400	1,191.00	2,858,400
ニチアス	38,200	2,220.00	84,804,000
ニチハ	19,400	2,293.00	44,484,200
日本製鉄	616,800	983.50	606,622,800
神戸製鋼所	252,400	376.00	94,902,400
中山製鋼所	19,300	384.00	7,411,200
合同製鐵	7,500	2,080.00	15,600,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	372,300	748.00	278,480,400
東京製鐵	67,200	776.00	52,147,200
共英製鋼	15,600	1,417.00	22,105,200
大和工業	29,300	2,172.00	63,639,600
東京鐵鋼	5,700	1,263.00	7,199,100
大阪製鐵	7,400	1,237.00	9,153,800
淀川製鋼所	18,600	1,770.00	32,922,000

丸一鋼管	44,800	2,525.00	113,120,000
モリ工業	4,200	2,378.00	9,987,600
大同特殊鋼	22,600	3,635.00	82,151,000
日本高周波鋼業	5,300	384.00	2,035,200
日本冶金工業	11,400	1,775.00	20,235,000
山陽特殊製鋼	9,500	1,050.00	9,975,000
愛知製鋼	7,800	2,846.00	22,198,800
日立金属	148,500	1,072.00	159,192,000
日本金属	3,200	649.00	2,076,800
大平洋金属	9,400	1,654.00	15,547,600
新日本電工	89,200	157.00	14,004,400
栗本鐵工所	6,800	1,850.00	12,580,000
虹技	2,100	1,157.00	2,429,700
三菱製鋼	10,300	751.00	7,735,300
日亜鋼業	20,400	273.00	5,569,200
日本精線	2,300	2,968.00	6,826,400
エンビプロ・ホールディングス	6,000	594.00	3,564,000
シンニッタン	21,700	269.00	5,837,300
新家工業	3,200	1,113.00	3,561,600
大紀アルミニウム工業所	22,800	590.00	13,452,000
日本軽金属ホールディングス	349,300	174.00	60,778,200
三井金属鉱業	37,200	2,139.00	79,570,800
東邦亜鉛	7,100	1,444.00	10,252,400
三菱マテリアル	91,100	2,275.00	207,252,500
住友金属鉱山	176,200	2,868.00	505,341,600
D O W Aホールディングス	34,900	3,120.00	108,888,000
古河機械金属	24,600	1,090.00	26,814,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	14,400	998.00	14,371,200
東邦チタニウム	24,800	637.00	15,797,600
U A C J	21,000	1,785.00	37,485,000
C Kサンエツ	2,900	2,995.00	8,685,500
古河電気工業	42,900	2,081.00	89,274,900
住友電気工業	515,300	1,134.00	584,350,200
フジクラ	166,700	329.00	54,844,300
昭和電線ホールディングス	16,000	1,216.00	19,456,000
東京特殊電線	2,100	2,461.00	5,168,100
タツタ電線	27,500	549.00	15,097,500
カナレ電気	2,300	1,650.00	3,795,000
平河ヒューテック	7,000	1,069.00	7,483,000
リョービ	17,000	1,331.00	22,627,000
アーレスティ	18,300	394.00	7,210,200
アサヒホールディングス	24,200	2,638.00	63,839,600

稲葉製作所	7,800	1,369.00	10,678,200
宮地エンジニアリンググループ	4,200	1,650.00	6,930,000
トーカロ	38,300	1,126.00	43,125,800
アルファC o	4,900	945.00	4,630,500
SUMCO	165,000	1,639.00	270,435,000
川田テクノロジーズ	2,800	5,100.00	14,280,000
RS Technologies	3,900	2,917.00	11,376,300
信和	7,900	724.00	5,719,600
東洋製罐グループホールディングス	87,800	1,111.00	97,545,800
ホッカンホールディングス	7,600	1,572.00	11,947,200
コロナ	7,600	980.00	7,448,000
横河ブリッジホールディングス	25,600	1,880.00	48,128,000
駒井ハルテック	2,600	1,535.00	3,991,000
高田機工	1,300	2,260.00	2,938,000
三和ホールディングス	129,900	860.00	111,714,000
文化シャッター	40,600	808.00	32,804,800
三協立山	17,700	927.00	16,407,900
アルインコ	10,000	948.00	9,480,000
東洋シャッター	3,300	700.00	2,310,000
LIXILグループ	203,300	1,401.00	284,823,300
日本フィルコン	10,500	524.00	5,502,000
ノーリツ	28,600	1,268.00	36,264,800
長府製作所	14,000	2,346.00	32,844,000
リンナイ	26,800	8,800.00	235,840,000
ダイニチ工業	7,400	696.00	5,150,400
日東精工	19,000	474.00	9,006,000
三洋工業	1,800	1,882.00	3,387,600
岡部	27,900	788.00	21,985,200
ジーテクト	17,100	1,136.00	19,425,600
東ブレ	25,700	1,334.00	34,283,800
高周波熱錬	26,500	599.00	15,873,500
東京製綱	9,900	570.00	5,643,000
サンコール	10,300	412.00	4,243,600
モリテック スチール	10,700	291.00	3,113,700
パイオラックス	20,400	1,633.00	33,313,200
エイチワン	13,500	566.00	7,641,000
日本発條	147,800	730.00	107,894,000
中央発條	1,700	2,752.00	4,678,400
アドバネクス	2,000	1,371.00	2,742,000
立川ブラインド工業	6,100	1,098.00	6,697,800
三益半導体工業	10,800	2,192.00	23,673,600
日本ドライケミカル	3,500	1,425.00	4,987,500



日本製鋼所	41,900	1,367.00	57,277,300
三浦工業	59,700	4,440.00	265,068,000
タクマ	46,800	1,230.00	57,564,000
ツガミ	28,700	1,023.00	29,360,100
オークマ	16,100	4,410.00	71,001,000
芝浦機械	15,600	2,209.00	34,460,400
アマダ	171,000	981.00	167,751,000
アイダエンジニアリング	36,200	731.00	26,462,200
滝澤鉄工所	4,300	1,084.00	4,661,200
F U J I	59,300	1,792.00	106,265,600
牧野フライス製作所	16,200	3,450.00	55,890,000
オーエスジー	63,800	1,462.00	93,275,600
ダイジェット工業	1,700	1,241.00	2,109,700
旭ダイヤモンド工業	36,400	503.00	18,309,200
D M G 森精機	87,300	1,205.00	105,196,500
ソディック	32,500	787.00	25,577,500
ディスコ	18,700	25,060.00	468,622,000
日東工器	7,600	1,987.00	15,101,200
日進工具	5,400	2,785.00	15,039,000
パンチ工業	12,700	365.00	4,635,500
富士ダイス	6,200	598.00	3,707,600
豊和工業	7,800	723.00	5,639,400
O K K	5,900	494.00	2,914,600
東洋機械金属	10,000	414.00	4,140,000
津田駒工業	2,800	806.00	2,256,800
エンシュウ	3,400	1,027.00	3,491,800
島精機製作所	21,800	1,668.00	36,362,400
オプトラン	15,400	3,090.00	47,586,000
N C ホールディングス	4,300	539.00	2,317,700
イワキポンプ	8,800	987.00	8,685,600
フリュー	13,500	890.00	12,015,000
ヤマシンフィルタ	30,000	861.00	25,830,000
日阪製作所	17,100	735.00	12,568,500
やまびこ	26,800	871.00	23,342,800
平田機工	6,500	5,380.00	34,970,000
ペガサスミシン製造	14,200	336.00	4,771,200
マルマエ	5,200	894.00	4,648,800
タツモ	6,500	1,248.00	8,112,000
ナプテスコ	81,200	3,300.00	267,960,000
三井海洋開発	14,700	1,669.00	24,534,300
レオン自動機	13,600	1,322.00	17,979,200
S M C	43,700	51,120.00	2,233,944,000

ホソカワミクロン	4,900	5,110.00	25,039,000
ユニオンツール	5,200	2,866.00	14,903,200
オイレス工業	17,900	1,374.00	24,594,600
日精エー・エス・ビー機械	4,000	3,080.00	12,320,000
サトーホールディングス	19,700	2,300.00	45,310,000
技研製作所	12,100	4,070.00	49,247,000
日本エアーテック	4,700	1,150.00	5,405,000
カワタ	4,200	751.00	3,154,200
日精樹脂工業	11,700	970.00	11,349,000
オカダアイヨン	4,400	885.00	3,894,000
ワイエイシイホールディングス	5,900	461.00	2,719,900
小松製作所	631,200	2,099.00	1,324,888,800
住友重機械工業	79,800	2,322.00	185,295,600
日立建機	55,900	2,599.00	145,284,100
日工	19,300	586.00	11,309,800
巴工業	6,000	1,894.00	11,364,000
井関農機	14,000	1,202.00	16,828,000
TOWA	14,200	959.00	13,617,800
丸山製作所	2,900	1,347.00	3,906,300
北川鉄工所	6,300	1,640.00	10,332,000
ローツェ	6,100	4,795.00	29,249,500
タカキタ	5,000	532.00	2,660,000
クボタ	739,400	1,365.00	1,009,281,000
荏原実業	3,500	2,259.00	7,906,500
三菱化工機	4,900	1,600.00	7,840,000
月島機械	25,800	1,255.00	32,379,000
帝国電機製作所	11,500	1,305.00	15,007,500
新東工業	33,200	779.00	25,862,800
澁谷工業	12,200	2,685.00	32,757,000
アイチ コーポレーション	24,200	703.00	17,012,600
小森コーポレーション	35,500	774.00	27,477,000
鶴見製作所	10,800	1,873.00	20,228,400
住友精密工業	2,100	2,204.00	4,628,400
日本ギア工業	5,800	268.00	1,554,400
酒井重工業	2,700	2,105.00	5,683,500
荏原製作所	57,700	2,431.00	140,268,700
石井鐵工所	1,900	2,423.00	4,603,700
西島製作所	14,200	739.00	10,493,800
北越工業	14,400	1,026.00	14,774,400
ダイキン工業	177,500	14,050.00	2,493,875,000
オルガノ	5,000	5,860.00	29,300,000
トーヨーカネツ	6,100	1,941.00	11,840,100

栗田工業	75,500	3,080.00	232,540,000
椿本チエイン	19,900	2,624.00	52,217,600
大同工業	6,800	635.00	4,318,000
木村化工機	11,900	442.00	5,259,800
アネスト岩田	21,800	851.00	18,551,800
ダイフク	71,200	7,420.00	528,304,000
サムコ	3,500	1,871.00	6,548,500
加藤製作所	7,700	1,228.00	9,455,600
油研工業	2,400	1,413.00	3,391,200
タダノ	67,400	826.00	55,672,400
フジテック	50,700	1,587.00	80,460,900
C K D	38,200	1,876.00	71,663,200
キトー	10,600	1,124.00	11,914,400
平和	38,900	1,930.00	75,077,000
理想科学工業	12,400	1,510.00	18,724,000
SANKYO	31,000	3,030.00	93,930,000
日本金銭機械	15,500	595.00	9,222,500
マースグループホールディングス	8,900	1,704.00	15,165,600
フクシマガリレイ	8,600	3,250.00	27,950,000
オーイズミ	6,000	416.00	2,496,000
ダイコク電機	6,500	1,295.00	8,417,500
竹内製作所	23,400	1,709.00	39,990,600
アマノ	36,500	2,269.00	82,818,500
JUKI	19,400	648.00	12,571,200
蛇の目ミシン工業	12,900	447.00	5,766,300
マックス	21,300	1,657.00	35,294,100
グローリー	35,800	2,514.00	90,001,200
新晃工業	13,000	1,401.00	18,213,000
大和冷機工業	20,200	970.00	19,594,000
セガサミーホールディングス	138,300	1,381.00	190,992,300
日本ピストンリング	5,100	1,181.00	6,023,100
リケン	6,500	2,793.00	18,154,500
T P R	18,800	1,307.00	24,571,600
ツバキ・ナカシマ	28,500	816.00	23,256,000
ホシザキ	40,700	8,380.00	341,066,000
大豊工業	11,500	558.00	6,417,000
日本精工	262,500	793.00	208,162,500
NTN	322,900	220.00	71,038,000
ジェイテクト	133,800	816.00	109,180,800
不二越	13,000	3,355.00	43,615,000
日本トムソン	41,500	394.00	16,351,000
THK	81,100	2,688.00	217,996,800

ユーシン精機	10,900	701.00	7,640,900
前澤給装工業	5,100	2,108.00	10,750,800
イーグル工業	17,300	726.00	12,559,800
前澤工業	9,500	353.00	3,353,500
日本ピラー工業	14,100	1,295.00	18,259,500
キット	56,600	710.00	40,186,000
マキタ	181,700	3,450.00	626,865,000
日立造船	110,800	362.00	40,109,600
三菱重工業	233,600	2,742.50	640,648,000
I H I	100,500	1,381.00	138,790,500
スター精密	21,500	1,227.00	26,380,500
日清紡ホールディングス	93,000	770.00	71,610,000
イビデン	85,500	2,854.00	244,017,000
コニカミノルタ	305,600	406.00	124,073,600
ブラザー工業	170,400	1,924.00	327,849,600
ミネベアミツミ	258,900	1,875.00	485,437,500
日立製作所	669,600	3,268.00	2,188,252,800
三菱電機	1,393,600	1,362.00	1,898,083,200
富士電機	84,000	2,758.00	231,672,000
東洋電機製造	5,100	1,274.00	6,497,400
安川電機	150,000	3,520.00	528,000,000
シンフォニアテクノロジー	18,100	1,075.00	19,457,500
明電舎	25,700	1,739.00	44,692,300
オリジン	3,800	1,489.00	5,658,200
山洋電気	6,800	4,805.00	32,674,000
デンヨー	11,900	2,008.00	23,895,200
東芝テック	17,500	3,555.00	62,212,500
芝浦メカトロニクス	2,600	2,981.00	7,750,600
マブチモーター	38,700	3,275.00	126,742,500
日本電産	335,400	6,242.00	2,093,566,800
トレックス・セミコンダクター	8,400	1,083.00	9,097,200
東光高岳	8,200	963.00	7,896,600
ダイヘン	15,300	3,275.00	50,107,500
ヤーマン	23,300	715.00	16,659,500
J V C ケンウッド	116,300	175.00	20,352,500
ミマキエンジニアリング	13,500	420.00	5,670,000
第一精工	5,900	2,219.00	13,092,100
日新電機	32,800	1,095.00	35,916,000
大崎電気工業	27,900	524.00	14,619,600
オムロン	124,900	6,720.00	839,328,000
日東工業	20,500	1,830.00	37,515,000
I D E C	20,200	1,706.00	34,461,200

正興電機製作所	3,800	926.00	3,518,800
不二電機工業	2,700	1,251.00	3,377,700
ジーエス・ユアサ コーポレーション	46,800	1,599.00	74,833,200
サクサホールディングス	3,300	1,762.00	5,814,600
メルコホールディングス	5,000	2,617.00	13,085,000
テクノメディカ	3,400	1,881.00	6,395,400
日本電気	169,100	4,290.00	725,439,000
富士通	134,300	10,610.00	1,424,923,000
沖電気工業	56,700	1,087.00	61,632,900
岩崎通信機	6,100	843.00	5,142,300
電気興業	6,700	2,642.00	17,701,400
サンケン電気	15,200	2,315.00	35,188,000
ナカヨ	2,800	1,356.00	3,796,800
アイホン	7,900	1,593.00	12,584,700
ルネサスエレクトロニクス	667,100	590.00	393,589,000
セイコーエプソン	173,000	1,206.00	208,638,000
ワコム	94,800	457.00	43,323,600
アルバック	25,700	3,005.00	77,228,500
アクセル	6,400	733.00	4,691,200
E I Z O	10,800	3,565.00	38,502,000
日本信号	35,600	1,070.00	38,092,000
京三製作所	32,800	515.00	16,892,000
能美防災	18,600	2,075.00	38,595,000
ホーチキ	10,400	1,343.00	13,967,200
星和電機	7,600	600.00	4,560,000
エレコム	15,500	4,470.00	69,285,000
パナソニック	1,592,300	820.40	1,306,322,920
シャープ	161,300	1,134.00	182,914,200
アンリツ	89,800	2,205.00	198,009,000
富士通ゼネラル	37,900	1,861.00	70,531,900
ソニー	873,000	7,059.00	6,162,507,000
T D K	67,300	9,550.00	642,715,000
帝国通信工業	6,500	1,197.00	7,780,500
タムラ製作所	46,800	462.00	21,621,600
アルプスアルパイン	123,700	1,263.00	156,233,100
池上通信機	4,400	890.00	3,916,000
鈴木	7,500	729.00	5,467,500
日本トリム	2,000	3,395.00	6,790,000
ローランド ディー . ジー .	8,000	1,419.00	11,352,000
フォスター電機	14,700	1,225.00	18,007,500
S M K	3,600	2,628.00	9,460,800
ヨコオ	9,200	2,613.00	24,039,600

ホシデン	38,600	890.00	34,354,000
ヒロセ電機	21,600	12,120.00	261,792,000
日本航空電子工業	32,000	1,494.00	47,808,000
TOA	15,100	724.00	10,932,400
マクセルホールディングス	30,500	1,019.00	31,079,500
古野電気	18,500	842.00	15,577,000
ユニデンホールディングス	3,900	1,935.00	7,546,500
スミダコーポレーション	11,400	714.00	8,139,600
アイコム	7,700	2,600.00	20,020,000
リオン	6,000	2,307.00	13,842,000
本多通信工業	13,000	419.00	5,447,000
横河電機	127,900	1,507.00	192,745,300
新電元工業	5,000	2,507.00	12,535,000
アズビル	88,000	2,836.00	249,568,000
東亜ディーケーケー	7,400	881.00	6,519,400
日本光電工業	57,700	3,860.00	222,722,000
チノー	4,900	1,400.00	6,860,000
共和電業	14,800	387.00	5,727,600
日本電子材料	5,600	972.00	5,443,200
堀場製作所	27,600	5,850.00	161,460,000
アドバンテスト	103,600	5,300.00	549,080,000
小野測器	6,700	500.00	3,350,000
エスペック	12,600	1,777.00	22,390,200
キーエンス	126,300	39,990.00	5,050,737,000
日置電機	7,400	3,215.00	23,791,000
シスメックス	99,700	7,450.00	742,765,000
日本マイクロニクス	24,700	924.00	22,822,800
メガチップス	13,200	1,593.00	21,027,600
OBARA GROUP	8,300	2,940.00	24,402,000
澤藤電機	1,900	2,510.00	4,769,000
原田工業	7,100	847.00	6,013,700
コーセル	19,000	883.00	16,777,000
イリソ電子工業	11,800	3,355.00	39,589,000
オブテックスグループ	23,200	1,304.00	30,252,800
千代田インテグレ	6,700	1,773.00	11,879,100
アイ・オー・データ機器	5,000	1,013.00	5,065,000
レーザーテック	61,200	7,610.00	465,732,000
スタンレー電気	98,200	2,488.00	244,321,600
岩崎電気	5,700	1,543.00	8,795,100
ウシオ電機	77,300	1,159.00	89,590,700
岡谷電機産業	12,300	319.00	3,923,700
ハリオス テクノ ホールディング	14,200	337.00	4,785,400

エノモト	4,600	1,083.00	4,981,800
日本セラミック	14,400	2,032.00	29,260,800
遠藤照明	7,800	575.00	4,485,000
古河電池	10,700	567.00	6,066,900
双信電機	8,100	346.00	2,802,600
山一電機	10,400	1,563.00	16,255,200
図研	9,200	2,621.00	24,113,200
日本電子	27,600	3,430.00	94,668,000
カシオ計算機	123,300	1,695.00	208,993,500
ファナック	132,400	17,835.00	2,361,354,000
日本シイエムケイ	33,800	441.00	14,905,800
エンプラス	7,300	2,344.00	17,111,200
大真空	5,300	1,800.00	9,540,000
ローム	61,900	7,130.00	441,347,000
浜松ホトニクス	100,100	4,705.00	470,970,500
三井ハイテック	15,700	1,320.00	20,724,000
新光電気工業	47,100	1,375.00	64,762,500
京セラ	196,100	5,776.00	1,132,673,600
太陽誘電	62,100	3,140.00	194,994,000
村田製作所	409,400	6,051.00	2,477,279,400
双葉電子工業	22,500	1,016.00	22,860,000
北陸電気工業	6,100	942.00	5,746,200
ニチコン	47,900	718.00	34,392,200
日本ケミコン	10,600	1,273.00	13,493,800
K O A	21,500	948.00	20,382,000
市光工業	21,800	512.00	11,161,600
小糸製作所	83,600	4,170.00	348,612,000
ミツバ	26,600	482.00	12,821,200
S C R E E Nホールディングス	24,200	5,350.00	129,470,000
キャノン電子	14,900	1,571.00	23,407,900
キャノン	750,200	2,253.00	1,690,200,600
リコー	354,700	773.00	274,183,100
象印マホービン	41,100	1,645.00	67,609,500
M U T O Hホールディングス	2,100	1,353.00	2,841,300
東京エレクトロン	88,400	22,720.00	2,008,448,000
トヨタ紡織	40,600	1,380.00	56,028,000
芦森工業	3,000	856.00	2,568,000
ユニプレス	27,100	992.00	26,883,200
豊田自動織機	112,800	5,510.00	621,528,000
モリタホールディングス	24,400	1,657.00	40,430,800
三櫻工業	17,800	734.00	13,065,200
デンソー	306,800	3,865.00	1,185,782,000

東海理化電機製作所	36,700	1,449.00	53,178,300
三井E & Sホールディングス	50,300	635.00	31,940,500
川崎重工業	108,400	1,680.00	182,112,000
名村造船所	44,800	175.00	7,840,000
日本車輛製造	5,100	2,641.00	13,469,100
三菱ロジスネクスト	18,400	1,072.00	19,724,800
近畿車輛	2,100	1,114.00	2,339,400
日産自動車	1,643,500	380.00	624,530,000
いすゞ自動車	403,800	894.30	361,118,340
トヨタ自動車	1,554,900	6,658.00	10,352,524,200
日野自動車	174,000	683.00	118,842,000
三菱自動車工業	515,800	309.00	159,382,200
エフテック	9,900	480.00	4,752,000
レシップホールディングス	5,500	487.00	2,678,500
G M B	2,600	663.00	1,723,800
ファルテック	2,500	685.00	1,712,500
武蔵精密工業	31,100	908.00	28,238,800
日産車体	27,200	906.00	24,643,200
新明和工業	37,500	1,114.00	41,775,000
極東開発工業	25,900	1,234.00	31,960,600
日信工業	28,300	2,217.00	62,741,100
トピー工業	11,500	1,319.00	15,168,500
ティラド	5,100	1,435.00	7,318,500
曙ブレーキ工業	76,500	199.00	15,223,500
タチエス	22,900	980.00	22,442,000
N O K	75,000	1,266.00	94,950,000
フタバ産業	38,900	506.00	19,683,400
K Y B	15,600	2,229.00	34,772,400
大同メタル工業	26,900	556.00	14,956,400
プレス工業	69,300	259.00	17,948,700
ミクニ	17,900	262.00	4,689,800
太平洋工業	29,300	1,009.00	29,563,700
ケーヒン	32,000	2,550.00	81,600,000
河西工業	18,900	541.00	10,224,900
アイシン精機	114,800	3,225.00	370,230,000
マツダ	410,000	632.00	259,120,000
今仙電機製作所	13,000	785.00	10,205,000
本田技研工業	1,097,200	2,614.00	2,868,080,800
スズキ	276,200	3,603.00	995,148,600
S U B A R U	432,600	2,220.50	960,588,300
安永	6,800	1,017.00	6,915,600
ヤマハ発動機	181,700	1,442.00	262,011,400



ショーワ	33,000	2,258.00	74,514,000
T B K	16,700	457.00	7,631,900
エクセディ	19,000	1,693.00	32,167,000
豊田合成	45,000	2,116.00	95,220,000
愛三工業	21,900	565.00	12,373,500
盟和産業	2,200	944.00	2,076,800
日本プラスト	11,100	467.00	5,183,700
ヨロズ	13,100	1,167.00	15,287,700
エフ・シー・シー	22,800	1,636.00	37,300,800
シマノ	52,200	18,030.00	941,166,000
テイ・エス テック	32,400	2,934.00	95,061,600
ジャムコ	7,100	691.00	4,906,100
テルモ	394,300	3,511.00	1,384,387,300
クリエートメディック	4,600	990.00	4,554,000
日機装	41,800	857.00	35,822,600
日本エム・ディ・エム	8,000	1,617.00	12,936,000
島津製作所	166,500	2,703.00	450,049,500
J M S	11,800	836.00	9,864,800
長野計器	10,100	814.00	8,221,400
ブイ・テクノロジー	6,500	4,215.00	27,397,500
東京計器	8,900	767.00	6,826,300
愛知時計電機	1,800	4,415.00	7,947,000
インターアクション	7,500	2,439.00	18,292,500
オーバル	12,600	231.00	2,910,600
東京精密	25,300	3,560.00	90,068,000
マニー	55,500	2,462.00	136,641,000
ニコン	212,800	994.00	211,523,200
トプコン	70,200	878.00	61,635,600
オリンパス	771,100	1,668.00	1,286,194,800
理研計器	12,300	1,977.00	24,317,100
タムロン	11,200	1,851.00	20,731,200
H O Y A	278,300	9,732.00	2,708,415,600
シード	6,000	810.00	4,860,000
ノーリツ鋼機	9,400	1,248.00	11,731,200
エー・アンド・デイ	12,700	785.00	9,969,500
朝日インテック	157,800	2,797.00	441,366,600
シチズン時計	163,300	386.00	63,033,800
リズム時計工業	4,400	630.00	2,772,000
大研医器	9,700	656.00	6,363,200
メニコン	19,700	4,495.00	88,551,500
シンシア	1,600	361.00	577,600
松風	6,300	1,619.00	10,199,700

セイコーホールディングス	19,700	1,874.00	36,917,800
ニプロ	96,500	1,229.00	118,598,500
中本パックス	3,500	1,485.00	5,197,500
スノーピーク	7,400	916.00	6,778,400
パラマウントベッドホールディングス	14,700	4,510.00	66,297,000
トランザクション	7,600	981.00	7,455,600
粧美堂	4,100	366.00	1,500,600
ニホンフラッシュ	13,000	1,243.00	16,159,000
前田工織	15,400	2,071.00	31,893,400
永大産業	18,200	283.00	5,150,600
アートネイチャー	14,900	693.00	10,325,700
バンダイナムコホールディングス	144,100	5,483.00	790,100,300
アイフィスジャパン	3,500	715.00	2,502,500
共立印刷	23,200	145.00	3,364,000
S H O E I	12,200	2,364.00	28,840,800
フランスベッドホールディングス	19,700	890.00	17,533,000
パイロットコーポレーション	22,700	3,700.00	83,990,000
萩原工業	7,700	1,334.00	10,271,800
トッパン・フォームズ	29,900	963.00	28,793,700
フジシールインターナショナル	31,200	1,870.00	58,344,000
タカラトミー	62,500	919.00	57,437,500
廣済堂	9,700	800.00	7,760,000
エステールホールディングス	3,700	611.00	2,260,700
アーク	53,200	90.00	4,788,000
タカノ	5,400	713.00	3,850,200
プロネクサス	12,000	1,114.00	13,368,000
ホクシン	8,600	117.00	1,006,200
ウッドワン	4,700	1,069.00	5,024,300
大建工業	9,400	1,630.00	15,322,000
凸版印刷	196,700	1,554.00	305,671,800
大日本印刷	182,400	2,207.00	402,556,800
共同印刷	4,300	2,835.00	12,190,500
N I S S H A	28,600	821.00	23,480,600
光村印刷	1,200	1,601.00	1,921,200
T A K A R A & C O M P A N Y	6,700	1,871.00	12,535,700
アシックス	115,000	1,063.00	122,245,000
ツツミ	4,300	1,622.00	6,974,600
小松ウオール工業	4,200	1,884.00	7,912,800
ヤマハ	82,900	4,470.00	370,563,000
河合楽器製作所	4,300	3,065.00	13,179,500
クリナップ	13,000	529.00	6,877,000
ピジョン	84,200	4,095.00	344,799,000

オリバー	2,900	2,750.00	7,975,000
兼松サステック	900	1,514.00	1,362,600
キングジム	11,600	900.00	10,440,000
リンテック	33,100	2,409.00	79,737,900
イトーキ	29,600	345.00	10,212,000
任天堂	85,400	43,640.00	3,726,856,000
三菱鉛筆	22,900	1,413.00	32,357,700
タカラスタンダード	28,800	1,591.00	45,820,800
コクヨ	66,800	1,349.00	90,113,200
ナカバヤシ	13,700	547.00	7,493,900
グロープライド	6,200	2,189.00	13,571,800
オカムラ	48,600	810.00	39,366,000
美津濃	12,600	1,926.00	24,267,600
東京電力ホールディングス	1,112,400	367.00	408,250,800
中部電力	426,300	1,432.00	610,461,600
関西電力	528,000	1,052.00	555,456,000
中国電力	201,000	1,438.00	289,038,000
北陸電力	127,400	727.00	92,619,800
東北電力	348,100	1,045.00	363,764,500
四国電力	125,500	809.00	101,529,500
九州電力	287,200	866.00	248,715,200
北海道電力	130,400	419.00	54,637,600
沖縄電力	25,800	2,087.00	53,844,600
電源開発	110,900	2,002.00	222,021,800
エフオン	7,500	539.00	4,042,500
イーレックス	19,900	1,525.00	30,347,500
レノバ	23,300	858.00	19,991,400
東京瓦斯	268,000	2,515.50	674,154,000
大阪瓦斯	270,400	2,043.00	552,427,200
東邦瓦斯	68,500	5,550.00	380,175,000
北海道瓦斯	7,500	1,570.00	11,775,000
広島ガス	28,700	359.00	10,303,300
西部瓦斯	15,700	2,627.00	41,243,900
静岡ガス	39,600	956.00	37,857,600
メタウォーター	6,700	4,335.00	29,044,500
SBSホールディングス	12,000	1,913.00	22,956,000
東武鉄道	145,200	3,675.00	533,610,000
相鉄ホールディングス	44,600	2,838.00	126,574,800
東急	351,500	1,666.00	585,599,000
京浜急行電鉄	179,000	1,825.00	326,675,000
小田急電鉄	207,300	2,397.00	496,898,100
京王電鉄	72,300	5,830.00	421,509,000

京成電鉄	97,000	3,180.00	308,460,000
富士急行	19,000	3,270.00	62,130,000
新京成電鉄	3,600	2,142.00	7,711,200
東日本旅客鉄道	245,300	8,208.00	2,013,422,400
西日本旅客鉄道	124,200	6,725.00	835,245,000
東海旅客鉄道	115,900	17,920.00	2,076,928,000
西武ホールディングス	187,000	1,321.00	247,027,000
鴻池運輸	22,200	1,177.00	26,129,400
西日本鉄道	38,600	2,665.00	102,869,000
ハマキョウレックス	10,700	3,160.00	33,812,000
サカイ引越センター	7,300	5,600.00	40,880,000
近鉄グループホールディングス	132,000	5,300.00	699,600,000
阪急阪神ホールディングス	176,000	3,915.00	689,040,000
南海電気鉄道	62,600	2,507.00	156,938,200
京阪ホールディングス	58,800	4,830.00	284,004,000
神戸電鉄	3,100	3,835.00	11,888,500
名古屋鉄道	108,500	3,155.00	342,317,500
山陽電気鉄道	9,400	2,163.00	20,332,200
日本通運	45,700	5,240.00	239,468,000
ヤマトホールディングス	231,400	1,922.00	444,750,800
山九	36,700	4,190.00	153,773,000
丸運	7,500	227.00	1,702,500
丸全昭和運輸	10,700	2,478.00	26,514,600
センコーグループホールディングス	72,700	887.00	64,484,900
トナミホールディングス	3,200	5,140.00	16,448,000
ニッコンホールディングス	47,200	2,126.00	100,347,200
日本石油輸送	1,400	3,105.00	4,347,000
福山通運	16,900	3,770.00	63,713,000
セイノーホールディングス	98,800	1,310.00	129,428,000
エスライン	4,000	995.00	3,980,000
神奈川中央交通	3,300	4,085.00	13,480,500
日立物流	24,200	2,696.00	65,243,200
丸和運輸機関	13,900	3,310.00	46,009,000
C & F ロジホールディングス	13,300	1,396.00	18,566,800
九州旅客鉄道	115,700	2,985.00	345,364,500
S Gホールディングス	138,500	3,045.00	421,732,500
日本郵船	111,100	1,448.00	160,872,800
商船三井	84,000	1,920.00	161,280,000
川崎汽船	40,600	1,121.00	45,512,600
N S ユナイテッド海運	7,900	1,496.00	11,818,400
飯野海運	65,500	325.00	21,287,500
共栄タンカー	3,400	896.00	3,046,400

乾汽船	7,600	1,194.00	9,074,400
日本航空	233,400	1,967.00	459,097,800
A N Aホールディングス	241,200	2,418.00	583,221,600
パスコ	2,600	1,566.00	4,071,600
トランコム	3,700	6,620.00	24,494,000
日新	11,400	1,626.00	18,536,400
三菱倉庫	41,900	2,485.00	104,121,500
三井倉庫ホールディングス	15,100	1,460.00	22,046,000
住友倉庫	47,500	1,275.00	60,562,500
澁澤倉庫	7,200	2,216.00	15,955,200
東陽倉庫	23,800	340.00	8,092,000
日本トランスシティ	29,000	489.00	14,181,000
ケイヒン	2,500	1,275.00	3,187,500
中央倉庫	8,000	1,056.00	8,448,000
川西倉庫	2,400	1,025.00	2,460,000
安田倉庫	10,800	858.00	9,266,400
ファイズホールディングス	2,800	1,104.00	3,091,200
東洋埠頭	4,000	1,294.00	5,176,000
宇徳	11,300	462.00	5,220,600
上組	73,600	1,973.00	145,212,800
サンリツ	3,100	560.00	1,736,000
キムラユニティー	3,500	1,004.00	3,514,000
キューソー流通システム	3,300	1,754.00	5,788,200
近鉄エクスプレス	28,000	1,546.00	43,288,000
東海運	7,500	257.00	1,927,500
エーアイティー	9,300	752.00	6,993,600
内外トランスライン	4,600	1,131.00	5,202,600
日本コンセプト	4,200	1,441.00	6,052,200
N E C ネットズエスアイ	13,000	4,785.00	62,205,000
クロスキャット	3,800	1,050.00	3,990,000
システナ	48,900	1,604.00	78,435,600
デジタルアーツ	6,800	7,430.00	50,524,000
日鉄ソリューションズ	20,600	2,725.00	56,135,000
キューブシステム	7,600	740.00	5,624,000
エイジア	2,700	1,374.00	3,709,800
コア	6,000	1,176.00	7,056,000
ラクーンホールディングス	6,500	685.00	4,452,500
ソリトンシステムズ	6,200	1,312.00	8,134,400
ソフトクリエイトホールディングス	6,100	1,850.00	11,285,000
T I S	136,900	2,123.00	290,638,700
ネオス	5,500	668.00	3,674,000
電算システム	5,300	3,215.00	17,039,500

グリー	84,500	439.00	37,095,500
コーエーテクモホールディングス	28,100	2,975.00	83,597,500
三菱総合研究所	5,900	4,115.00	24,278,500
電算	1,600	2,052.00	3,283,200
A G S	8,100	752.00	6,091,200
ファインデックス	11,800	901.00	10,631,800
ブレインパッド	3,600	5,650.00	20,340,000
K L a b	26,500	743.00	19,689,500
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	16,800	943.00	15,842,400
イーブックイニシアティブジャパン	2,100	2,151.00	4,517,100
ネクソン	381,500	1,694.00	646,261,000
アイスタイル	39,200	310.00	12,152,000
エムアップホールディングス	4,000	2,585.00	10,340,000
エイチーム	9,800	780.00	7,644,000
エニグモ	13,200	911.00	12,025,200
テクノスジャパン	11,200	500.00	5,600,000
コロプラ	45,100	935.00	42,168,500
ブロードリーフ	68,300	539.00	36,813,700
クロス・マーケティンググループ	7,000	310.00	2,170,000
デジタルハーツホールディングス	7,600	765.00	5,814,000
システム情報	10,500	903.00	9,481,500
メディアドゥホールディングス	4,400	3,910.00	17,204,000
じげん	34,600	357.00	12,352,200
エンカレッジ・テクノロジー	3,300	889.00	2,933,700
サイバーリンクス	2,300	1,298.00	2,985,400
フィックスターズ	14,800	1,300.00	19,240,000
C A R T A H O L D I N G S	6,900	875.00	6,037,500
オブティム	7,300	2,152.00	15,709,600
セレス	4,800	875.00	4,200,000
S H I F T	5,500	8,360.00	45,980,000
ティーガイア	12,300	2,208.00	27,158,400
セック	2,100	3,715.00	7,801,500
日本アジアグループ	14,400	250.00	3,600,000
テクマトリックス	9,700	2,732.00	26,500,400
プロシップ	4,200	1,243.00	5,220,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	33,100	1,699.00	56,236,900
G M O ペイメントゲートウェイ	29,000	10,150.00	294,350,000
ザッパラス	6,700	346.00	2,318,200
システムリサーチ	3,800	1,770.00	6,726,000
インターネットイニシアティブ	20,300	3,805.00	77,241,500
さくらインターネット	15,100	588.00	8,878,800
ヴィンクス	4,100	1,107.00	4,538,700

GMOクラウド	2,600	3,305.00	8,593,000
SRAホールディングス	7,400	2,231.00	16,509,400
システムインテグレータ	4,700	746.00	3,506,200
朝日ネット	9,900	969.00	9,593,100
eBASE	16,600	1,056.00	17,529,600
アバント	13,300	996.00	13,246,800
アドソル日進	4,900	2,570.00	12,593,000
フリービット	7,400	834.00	6,171,600
コムチュア	15,500	2,223.00	34,456,500
サイバーコム	2,600	1,915.00	4,979,000
アステリア	8,900	458.00	4,076,200
アイル	7,700	1,711.00	13,174,700
マークラインズ	7,000	1,787.00	12,509,000
メディカル・データ・ビジョン	10,700	832.00	8,902,400
ショーケース	3,700	542.00	2,005,400
モバイルファクトリー	3,300	1,116.00	3,682,800
テラスカイ	5,000	2,617.00	13,085,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	5,600	1,395.00	7,812,000
PCIホールディングス	5,500	913.00	5,021,500
パイプドHD	1,900	1,567.00	2,977,300
アイビーシー	2,500	986.00	2,465,000
ネオジャパン	2,800	1,256.00	3,516,800
PR TIMES	1,300	2,360.00	3,068,000
ランドコンピュータ	2,300	1,100.00	2,530,000
ダブルスタンダード	1,800	4,250.00	7,650,000
オープンドア	7,000	1,166.00	8,162,000
マイネット	4,400	910.00	4,004,000
アカツキ	4,900	4,300.00	21,070,000
ベネフィットジャパン	1,200	1,641.00	1,969,200
Ubicomホールディングス	3,200	1,342.00	4,294,400
LINE	31,300	5,310.00	166,203,000
カナミックネットワーク	12,900	744.00	9,597,600
ノムラシステムコーポレーション	3,700	394.00	1,457,800
チェンジ	4,800	4,260.00	20,448,000
シンクロ・フード	6,800	314.00	2,135,200
オークネット	8,700	1,090.00	9,483,000
セグエグループ	3,300	892.00	2,943,600
エイトレッド	2,400	1,929.00	4,629,600
AOI TYO Holdings	14,400	466.00	6,710,400
マクロミル	28,300	723.00	20,460,900
ビーグリー	2,800	1,473.00	4,124,400
オロ	3,700	3,255.00	12,043,500

ユーザーローカル	1,400	3,030.00	4,242,000
テモナ	3,300	729.00	2,405,700
ニーズウェル	3,000	668.00	2,004,000
サインポスト	3,000	1,490.00	4,470,000
ソルクシーズ	6,200	678.00	4,203,600
フェイス	5,200	635.00	3,302,000
プロトコーポレーション	12,500	971.00	12,137,500
ハイマックス	1,700	1,953.00	3,320,100
野村総合研究所	193,900	2,557.00	495,802,300
サイバネットシステム	10,100	679.00	6,857,900
C Eホールディングス	7,800	418.00	3,260,400
日本システム技術	2,400	1,270.00	3,048,000
インタージホールディングス	17,400	810.00	14,094,000
東邦システムサイエンス	3,900	924.00	3,603,600
ソースネクスト	65,700	339.00	22,272,300
インフォコム	15,100	2,583.00	39,003,300
HEROZ	2,000	3,735.00	7,470,000
ラクスル	11,000	2,725.00	29,975,000
F I G	15,800	263.00	4,155,400
システムサポート	1,600	2,990.00	4,784,000
イーソル	6,700	1,303.00	8,730,100
アルテリア・ネットワークス	15,300	2,138.00	32,711,400
東海ソフト	1,200	1,266.00	1,519,200
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,600	1,014.00	2,636,400
フォーカスシステムズ	8,800	801.00	7,048,800
クレスコ	8,500	1,480.00	12,580,000
フジ・メディア・ホールディングス	132,000	1,112.00	146,784,000
オービック	47,400	16,870.00	799,638,000
ジャストシステム	22,300	6,870.00	153,201,000
T D Cソフト	12,300	860.00	10,578,000
Zホールディングス	1,878,400	437.00	820,860,800
トレンドマイクロ	60,800	5,370.00	326,496,000
I Dホールディングス	5,400	1,520.00	8,208,000
日本オラクル	27,700	12,030.00	333,231,000
アルファシステムズ	4,300	3,505.00	15,071,500
フューチャー	16,600	1,632.00	27,091,200
C A C Holdings	9,100	1,187.00	10,801,700
S Bテクノロジー	5,000	2,620.00	13,100,000
トーセ	4,000	781.00	3,124,000
オービックビジネスコンサルタント	14,000	5,050.00	70,700,000
伊藤忠テクノソリューションズ	62,400	3,350.00	209,040,000
アイティフォー	16,900	708.00	11,965,200



東計電算	2,100	3,895.00	8,179,500
エクスネット	2,400	981.00	2,354,400
大塚商会	74,000	4,780.00	353,720,000
サイボウズ	16,100	2,164.00	34,840,400
ソフトブレン	8,600	464.00	3,990,400
電通国際情報サービス	8,500	4,515.00	38,377,500
A C C E S S	13,100	885.00	11,593,500
デジタルガレージ	24,700	3,995.00	98,676,500
E Mシステムズ	19,600	798.00	15,640,800
ウェザーニューズ	4,700	3,875.00	18,212,500
C I J	9,600	808.00	7,756,800
ビジネスエンジニアリング	1,700	2,566.00	4,362,200
日本エンタープライズ	15,000	235.00	3,525,000
WOWOW	6,700	2,533.00	16,971,100
スカラ	9,600	562.00	5,395,200
インテリジェント ウェイブ	8,400	619.00	5,199,600
I M A G I C A G R O U P	12,300	386.00	4,747,800
ネットワンシステムズ	52,200	3,130.00	163,386,000
システムソフト	33,000	75.00	2,475,000
アルゴグラフィックス	11,700	3,480.00	40,716,000
マーベラス	21,300	582.00	12,396,600
エイベックス	23,800	901.00	21,443,800
日本ユニシス	42,800	3,165.00	135,462,000
兼松エレクトロニクス	7,500	3,770.00	28,275,000
東京放送ホールディングス	83,300	1,677.00	139,694,100
日本テレビホールディングス	114,400	1,215.00	138,996,000
朝日放送グループホールディングス	14,000	713.00	9,982,000
テレビ朝日ホールディングス	37,700	1,637.00	61,714,900
スカパーJ S A Tホールディングス	90,600	411.00	37,236,600
テレビ東京ホールディングス	11,300	2,416.00	27,300,800
日本BS放送	4,900	1,057.00	5,179,300
ビジョン	13,100	854.00	11,187,400
スマートバリュー	3,900	835.00	3,256,500
ワイヤレスゲート	6,900	571.00	3,939,900
コネクシオ	7,900	1,555.00	12,284,500
クロップス	2,900	711.00	2,061,900
日本電信電話	1,828,000	2,419.50	4,422,846,000
K D D I	1,019,100	3,158.00	3,218,317,800
ソフトバンク	1,242,900	1,470.00	1,827,063,000
光通信	14,100	22,440.00	316,404,000
N T T ドコモ	1,010,200	3,079.00	3,110,405,800
エムティーアイ	13,700	576.00	7,891,200

GMOインターネット	54,000	2,334.00	126,036,000
ファイバーゲート	4,600	1,410.00	6,486,000
アйдママーケティングコミュニケーション	4,700	447.00	2,100,900
KADOKAWA	37,000	1,656.00	61,272,000
学研ホールディングス	18,500	1,769.00	32,726,500
ゼンリン	27,500	1,332.00	36,630,000
昭文社ホールディングス	7,000	393.00	2,751,000
インプレスホールディングス	11,300	164.00	1,853,200
アイネット	7,200	1,553.00	11,181,600
松竹	9,100	12,800.00	116,480,000
東宝	80,800	3,695.00	298,556,000
東映	5,100	14,120.00	72,012,000
エヌ・ティ・ティ・データ	364,300	1,164.00	424,045,200
ピー・シー・エー	2,400	3,815.00	9,156,000
ビジネスブレイン太田昭和	2,400	2,763.00	6,631,200
D T S	30,700	2,168.00	66,557,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	58,400	4,675.00	273,020,000
シーイーシー	14,800	1,702.00	25,189,600
カブコン	64,500	3,585.00	231,232,500
アイ・エス・ピー	2,800	1,741.00	4,874,800
ジャステック	8,900	1,164.00	10,359,600
S C S K	31,600	4,845.00	153,102,000
日本システムウエア	4,600	2,181.00	10,032,600
アイネス	13,600	1,389.00	18,890,400
T K C	11,600	5,150.00	59,740,000
富士ソフト	17,600	3,920.00	68,992,000
N S D	44,100	1,617.00	71,309,700
コナミホールディングス	49,700	3,500.00	173,950,000
福井コンピュータホールディングス	5,500	2,930.00	16,115,000
J B C Cホールディングス	9,400	2,055.00	19,317,000
ミロク情報サービス	12,100	2,689.00	32,536,900
ソフトバンクグループ	1,085,000	4,685.00	5,083,225,000
ハウスイ	1,100	913.00	1,004,300
高千穂交易	5,300	940.00	4,982,000
カワニシホールディングス	1,600	1,269.00	2,030,400
伊藤忠食品	3,400	4,625.00	15,725,000
エレマテック	12,800	828.00	10,598,400
J A L U X	3,900	1,650.00	6,435,000
あらた	10,900	4,675.00	50,957,500
トーマンデバイス	2,100	3,810.00	8,001,000
東京エレクトロン デバイス	5,000	2,840.00	14,200,000
フィールズ	10,500	348.00	3,654,000

双日	758,000	250.00	189,500,000
アルフレッサ ホールディングス	152,500	2,092.00	319,030,000
横浜冷凍	35,900	893.00	32,058,700
ラサ商事	7,300	842.00	6,146,600
アルコニックス	14,600	1,184.00	17,286,400
神戸物産	47,400	5,160.00	244,584,000
ハイパー	2,100	596.00	1,251,600
あい ホールディングス	19,600	1,418.00	27,792,800
ディーブイエックス	4,900	915.00	4,483,500
ダイワボウホールディングス	11,700	7,080.00	82,836,000
マクニカ・富士エレホールディングス	32,700	1,589.00	51,960,300
ラクト・ジャパン	5,100	3,760.00	19,176,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	25,900	1,088.00	28,179,200
八洲電機	10,600	857.00	9,084,200
メディアスホールディングス	7,800	920.00	7,176,000
レスターホールディングス	14,300	1,806.00	25,825,800
ジューテックホールディングス	3,200	1,000.00	3,200,000
大光	5,900	701.00	4,135,900
O C H Iホールディングス	4,000	1,387.00	5,548,000
T O K A Iホールディングス	72,500	958.00	69,455,000
黒谷	3,800	439.00	1,668,200
C o m i n i x	2,400	744.00	1,785,600
三洋貿易	13,800	918.00	12,668,400
ビューティガレージ	2,200	1,712.00	3,766,400
ウイン・パートナーズ	9,900	917.00	9,078,300
ミタチ産業	4,100	618.00	2,533,800
シップヘルスケアホールディングス	22,000	4,770.00	104,940,000
明治電機工業	4,300	1,291.00	5,551,300
デリカフーズホールディングス	4,900	623.00	3,052,700
スターティアホールディングス	3,100	591.00	1,832,100
コメダホールディングス	29,900	1,811.00	54,148,900
ピーバンドットコム	1,400	967.00	1,353,800
アセンテック	1,500	3,000.00	4,500,000
富士興産	4,200	413.00	1,734,600
協栄産業	1,500	1,146.00	1,719,000
小野建	12,300	1,187.00	14,600,100
南陽	3,000	1,451.00	4,353,000
佐島電機	9,300	841.00	7,821,300
エコトレーディング	3,200	508.00	1,625,600
伯東	8,400	984.00	8,265,600
コンドーテック	10,600	977.00	10,356,200
中山福	7,900	473.00	3,736,700

ナガイレーベン	18,200	2,556.00	46,519,200
三菱食品	15,100	2,575.00	38,882,500
松田産業	10,000	1,393.00	13,930,000
第一興商	20,400	3,585.00	73,134,000
メディカルホールディングス	148,100	2,094.00	310,121,400
S P K	5,900	1,329.00	7,841,100
萩原電気ホールディングス	5,100	2,197.00	11,204,700
アズワン	9,000	9,980.00	89,820,000
スズデン	4,800	1,199.00	5,755,200
尾家産業	4,000	1,440.00	5,760,000
シモジマ	8,400	1,216.00	10,214,400
ドウシシャ	13,000	1,518.00	19,734,000
小津産業	3,000	1,944.00	5,832,000
高速	8,200	1,444.00	11,840,800
たけびし	4,800	1,399.00	6,715,200
リックス	3,100	1,488.00	4,612,800
丸文	12,200	519.00	6,331,800
ハピネット	11,500	1,098.00	12,627,000
橋本総業ホールディングス	2,800	1,848.00	5,174,400
日本ライフライン	40,700	1,304.00	53,072,800
タカショー	8,900	474.00	4,218,600
マルカ	4,900	1,858.00	9,104,200
I D O M	37,100	471.00	17,474,100
進和	8,100	1,757.00	14,231,700
エスケイジャパン	3,000	311.00	933,000
ダイトロン	5,800	1,608.00	9,326,400
シークス	17,500	975.00	17,062,500
田中商事	4,200	703.00	2,952,600
オーハシテクニカ	7,700	1,480.00	11,396,000
白銅	4,900	1,333.00	6,531,700
伊藤忠商事	960,000	2,235.00	2,145,600,000
丸紅	1,428,600	497.50	710,728,500
高島	2,200	1,566.00	3,445,200
長瀬産業	77,200	1,317.00	101,672,400
蝶理	8,800	1,729.00	15,215,200
豊田通商	153,200	2,600.00	398,320,000
三共生興	20,800	473.00	9,838,400
兼松	51,200	1,190.00	60,928,000
ツカモトコーポレーション	2,500	1,113.00	2,782,500
三井物産	1,206,400	1,639.00	1,977,289,600
日本紙パルプ商事	7,800	3,680.00	28,704,000
カメイ	17,900	1,065.00	19,063,500

東都水産	1,800	2,937.00	5,286,600
OUGホールディングス	2,200	2,700.00	5,940,000
スターゼン	5,100	4,390.00	22,389,000
山善	53,600	938.00	50,276,800
椿本興業	2,500	3,320.00	8,300,000
住友商事	866,000	1,326.50	1,148,749,000
内田洋行	5,400	5,780.00	31,212,000
三菱商事	963,100	2,417.00	2,327,812,700
第一実業	6,700	3,650.00	24,455,000
キャノンマーケティングジャパン	34,000	2,147.00	72,998,000
西華産業	7,800	1,153.00	8,993,400
佐藤商事	11,300	885.00	10,000,500
菱洋エレクトロ	13,900	2,467.00	34,291,300
東京産業	12,500	510.00	6,375,000
ユアサ商事	13,000	3,020.00	39,260,000
神鋼商事	3,500	1,828.00	6,398,000
トルク	8,300	287.00	2,382,100
阪和興業	25,700	1,793.00	46,080,100
正栄食品工業	8,900	3,875.00	34,487,500
カナデン	11,200	1,260.00	14,112,000
菱電商事	9,900	1,400.00	13,860,000
フルサト工業	7,600	1,400.00	10,640,000
岩谷産業	30,500	3,735.00	113,917,500
ナイス	5,800	817.00	4,738,600
昭光通商	4,400	590.00	2,596,000
ニチモウ	2,100	1,774.00	3,725,400
極東貿易	4,000	1,415.00	5,660,000
イワキ	18,000	450.00	8,100,000
三愛石油	33,800	1,139.00	38,498,200
稲畑産業	30,200	1,205.00	36,391,000
G S Iクレオス	3,400	1,070.00	3,638,000
明和産業	12,700	512.00	6,502,400
クワザワ	4,900	520.00	2,548,000
ヤマエ久野	10,000	1,310.00	13,100,000
ワキタ	29,300	990.00	29,007,000
東邦ホールディングス	44,000	2,198.00	96,712,000
サンゲツ	37,400	1,588.00	59,391,200
ミツウロコグループホールディングス	20,200	1,173.00	23,694,600
シナネンホールディングス	5,700	2,750.00	15,675,000
伊藤忠エネクス	30,400	814.00	24,745,600
サンリオ	38,600	1,770.00	68,322,000
サンワテクノス	9,700	811.00	7,866,700

リョーサン	15,200	2,444.00	37,148,800
新光商事	21,500	888.00	19,092,000
トーホー	6,200	1,805.00	11,191,000
三信電気	7,400	1,566.00	11,588,400
東陽テクニカ	14,700	1,055.00	15,508,500
モスフードサービス	18,000	2,844.00	51,192,000
加賀電子	13,700	2,054.00	28,139,800
ソーダニッカ	14,200	616.00	8,747,200
立花エレテック	10,200	1,568.00	15,993,600
フォーバル	6,000	1,170.00	7,020,000
PALTA C	22,000	5,300.00	116,600,000
三谷産業	18,100	409.00	7,402,900
西本Wismettacホールディングス	2,500	2,100.00	5,250,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,200	1,955.00	2,346,000
国際紙パルプ商事	32,600	316.00	10,301,600
ヤマタネ	6,900	1,249.00	8,618,100
丸紅建材リース	1,400	1,445.00	2,023,000
日鉄物産	9,800	3,425.00	33,565,000
泉州電業	4,200	2,536.00	10,651,200
トラスコ中山	28,600	2,475.00	70,785,000
オートバックスセブン	50,900	1,321.00	67,238,900
モリト	10,000	676.00	6,760,000
加藤産業	19,800	3,635.00	71,973,000
北恵	3,500	861.00	3,013,500
イノテック	7,100	969.00	6,879,900
イエローハット	25,900	1,494.00	38,694,600
J Kホールディングス	12,400	755.00	9,362,000
日伝	12,400	2,055.00	25,482,000
北沢産業	10,400	279.00	2,901,600
杉本商事	7,400	1,780.00	13,172,000
因幡電機産業	39,100	2,287.00	89,421,700
東テク	4,600	2,200.00	10,120,000
ミスミグループ本社	172,000	2,640.00	454,080,000
アルテック	11,000	205.00	2,255,000
タキヒヨー	4,200	1,707.00	7,169,400
蔵王産業	2,700	1,435.00	3,874,500
スズケン	58,100	3,975.00	230,947,500
ジェコス	9,500	904.00	8,588,000
グローセル	13,800	428.00	5,906,400
ローソン	34,700	5,570.00	193,279,000
サンエー	11,500	4,160.00	47,840,000
カワチ薬品	10,700	2,404.00	25,722,800

エービーシー・マート	21,500	5,930.00	127,495,000
ハードオフコーポレーション	5,700	679.00	3,870,300
アスクル	14,400	3,420.00	49,248,000
ゲオホールディングス	24,800	1,367.00	33,901,600
アダストリア	19,100	1,709.00	32,641,900
ジーフット	8,300	473.00	3,925,900
くら寿司	7,200	4,760.00	34,272,000
キャンドウ	6,600	1,896.00	12,513,600
パルグループホールディングス	14,200	1,360.00	19,312,000
エディオン	63,200	976.00	61,683,200
サーラコーポレーション	28,200	564.00	15,904,800
ワッツ	6,300	683.00	4,302,900
ハローズ	5,200	2,890.00	15,028,000
フジオフードシステム	11,700	1,460.00	17,082,000
あみやき亭	3,000	3,085.00	9,255,000
ひらまつ	25,200	164.00	4,132,800
大黒天物産	3,300	4,090.00	13,497,000
ハニーズホールディングス	12,200	1,218.00	14,859,600
ファーマライズホールディングス	3,600	669.00	2,408,400
アルペン	10,600	1,657.00	17,564,200
ハブ	4,200	693.00	2,910,600
クオールホールディングス	20,400	1,205.00	24,582,000
ジinzホールディングス	7,300	6,340.00	46,282,000
ビックカメラ	81,600	1,045.00	85,272,000
D C Mホールディングス	76,200	1,096.00	83,515,200
Monotaro	97,600	3,670.00	358,192,000
東京一番フーズ	3,900	476.00	1,856,400
DDホールディングス	5,400	985.00	5,319,000
きちりホールディングス	4,000	609.00	2,436,000
アークランドサービスホールディングス	10,100	1,847.00	18,654,700
J.フロント リテイリング	164,100	943.00	154,746,300
ドトール・日レスホールディングス	22,000	1,777.00	39,094,000
マツモトキヨシホールディングス	56,800	3,610.00	205,048,000
ブロンコビリー	7,300	2,209.00	16,125,700
Z O Z O	94,500	1,950.00	184,275,000
トレジャー・ファクトリー	4,300	715.00	3,074,500
物語コーポレーション	3,700	7,720.00	28,564,000
ココカラファイン	14,400	4,950.00	71,280,000
三越伊勢丹ホールディングス	240,200	690.00	165,738,000
Hamee	5,000	1,404.00	7,020,000
ウエルシアホールディングス	40,800	7,500.00	306,000,000
クリエイトSDホールディングス	23,200	3,075.00	71,340,000

丸善C H Iホールディングス	16,000	381.00	6,096,000
ティーライフ	2,200	942.00	2,072,400
チムニー	4,300	1,837.00	7,899,100
シュッピン	9,600	829.00	7,958,400
ネクステージ	19,900	831.00	16,536,900
ジョイフル本田	40,300	1,282.00	51,664,600
鳥貴族	4,100	1,859.00	7,621,900
キリン堂ホールディングス	5,500	2,024.00	11,132,000
ホットランド	9,300	1,182.00	10,992,600
すかいらーくホールディングス	153,900	1,778.00	273,634,200
S F Pホールディングス	7,900	1,584.00	12,513,600
綿半ホールディングス	5,200	1,823.00	9,479,600
ヨシックス	2,300	2,113.00	4,859,900
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	40,100	1,011.00	40,541,100
ゴルフダイジェスト・オンライン	6,700	512.00	3,430,400
B E E N O S	6,500	1,030.00	6,695,000
あさひ	10,400	1,369.00	14,237,600
日本調剤	8,400	1,680.00	14,112,000
コスモス薬品	6,100	28,020.00	170,922,000
トーエル	6,900	707.00	4,878,300
オンリー	2,700	584.00	1,576,800
セブン&アイ・ホールディングス	537,000	3,457.00	1,856,409,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	74,100	755.00	55,945,500
ツルハホールディングス	29,900	13,890.00	415,311,000
サンマルクホールディングス	10,900	1,905.00	20,764,500
フェリシモ	3,200	980.00	3,136,000
トリドールホールディングス	34,100	1,369.00	46,682,900
T O K Y O B A S E	13,000	378.00	4,914,000
ウイルプラスホールディングス	2,000	695.00	1,390,000
J Mホールディングス	10,500	2,443.00	25,651,500
サツドラホールディングス	2,100	2,035.00	4,273,500
アレンザホールディングス	7,100	886.00	6,290,600
串カツ田中ホールディングス	2,900	1,749.00	5,072,100
パロックジャパンリミテッド	9,800	625.00	6,125,000
クスリのアオキホールディングス	12,300	8,140.00	100,122,000
力の源ホールディングス	6,500	705.00	4,582,500
スシローグローバルホールディングス	75,400	2,030.00	153,062,000
L I X I L ビバ	13,600	2,047.00	27,839,200
メディカルシステムネットワーク	13,600	470.00	6,392,000
はるやまホールディングス	6,700	777.00	5,205,900
ノジマ	24,500	1,938.00	47,481,000



カップ・クリエイト	19,200	1,412.00	27,110,400
ライトオン	10,300	532.00	5,479,600
良品計画	182,400	1,429.00	260,649,600
三城ホールディングス	15,300	270.00	4,131,000
アドヴァン	21,100	1,102.00	23,252,200
アルビス	5,300	2,065.00	10,944,500
コナカ	16,700	336.00	5,611,200
ハウス オブ ローゼ	1,800	1,572.00	2,829,600
G - 7ホールディングス	8,200	2,416.00	19,811,200
イオン北海道	18,300	789.00	14,438,700
コジマ	24,000	422.00	10,128,000
ヒマラヤ	5,000	782.00	3,910,000
コーナン商事	19,600	2,694.00	52,802,400
エコス	5,100	1,896.00	9,669,600
ワタミ	16,400	1,147.00	18,810,800
マルシェ	3,900	622.00	2,425,800
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	301,700	2,034.00	613,657,800
西松屋チェーン	30,300	867.00	26,270,100
ゼンショーホールディングス	65,800	2,307.00	151,800,600
幸楽苑ホールディングス	8,800	1,626.00	14,308,800
ハークスレイ	3,000	1,028.00	3,084,000
サイゼリヤ	20,400	2,375.00	48,450,000
V Tホールディングス	57,400	306.00	17,564,400
魚力	3,900	1,509.00	5,885,100
フジ・コーポレーション	3,700	1,873.00	6,930,100
ユナイテッドアローズ	14,500	1,789.00	25,940,500
ハイデイ日高	19,900	1,812.00	36,058,800
京都きもの友禅	9,500	233.00	2,213,500
コロワイド	45,600	1,650.00	75,240,000
ピーシーデポコーポレーション	18,500	572.00	10,582,000
壱番屋	9,700	4,800.00	46,560,000
P L A N T	3,800	605.00	2,299,000
スギホールディングス	27,400	6,270.00	171,798,000
薬王堂ホールディングス	6,000	2,648.00	15,888,000
スクロール	21,700	350.00	7,595,000
ヨンドシーホールディングス	14,100	1,716.00	24,195,600
ファミリーマート	109,700	1,861.00	204,151,700
木曽路	18,000	2,394.00	43,092,000
S R Sホールディングス	16,400	927.00	15,202,800
タカキュー	12,000	133.00	1,596,000
ケーヨー	28,400	588.00	16,699,200
上新電機	16,200	2,196.00	35,575,200

日本瓦斯	21,700	3,815.00	82,785,500
ロイヤルホールディングス	24,100	1,947.00	46,922,700
いなげや	17,100	1,649.00	28,197,900
鳥忠	25,900	2,819.00	73,012,100
チヨダ	14,600	1,081.00	15,782,600
ライフコーポレーション	10,500	3,040.00	31,920,000
リンガーハット	17,000	2,322.00	39,474,000
MrMaxHD	19,300	431.00	8,318,300
テンアライド	12,600	385.00	4,851,000
AOKIホールディングス	27,700	692.00	19,168,400
オークワ	21,600	1,368.00	29,548,800
コメリ	21,300	2,304.00	49,075,200
青山商事	28,600	946.00	27,055,600
しまむら	16,000	7,100.00	113,600,000
はせがわ	7,700	406.00	3,126,200
高島屋	100,100	1,014.00	101,501,400
松屋	27,900	644.00	17,967,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	65,200	865.00	56,398,000
近鉄百貨店	5,300	2,753.00	14,590,900
丸井グループ	125,900	1,822.00	229,389,800
アクシアル リテイリング	11,400	3,940.00	44,916,000
イオン	528,200	2,213.00	1,168,906,600
イズミ	28,000	3,320.00	92,960,000
平和堂	27,900	1,824.00	50,889,600
フジ	16,700	1,746.00	29,158,200
ヤオコー	15,600	6,460.00	100,776,000
ゼビオホールディングス	16,800	934.00	15,691,200
ケースホールディングス	132,600	1,215.00	161,109,000
Olympicグループ	7,400	661.00	4,891,400
日産東京販売ホールディングス	21,000	215.00	4,515,000
シルバーライフ	1,900	2,122.00	4,031,800
一家ダイニングプロジェクト	1,400	644.00	901,600
Genky DrugStores	6,100	2,425.00	14,792,500
ナルミヤ・インターナショナル	3,400	652.00	2,216,800
ブックオフグループホールディングス	8,000	819.00	6,552,000
アインホールディングス	16,900	6,300.00	106,470,000
元気寿司	3,500	2,527.00	8,844,500
ヤマダ電機	418,500	521.00	218,038,500
アーランドサカモト	21,700	1,094.00	23,739,800
ニトリホールディングス	59,400	16,850.00	1,000,890,000
グルメ杵屋	10,000	970.00	9,700,000
愛眼	10,900	216.00	2,354,400

ケーユーホールディングス	7,400	790.00	5,846,000
吉野家ホールディングス	45,200	2,376.00	107,395,200
松屋フーズホールディングス	6,600	3,960.00	26,136,000
サガミホールディングス	18,500	1,313.00	24,290,500
関西スーパーマーケット	11,600	1,060.00	12,296,000
王将フードサービス	10,100	6,060.00	61,206,000
プレナス	15,500	1,874.00	29,047,000
ミニストップ	10,300	1,523.00	15,686,900
アークス	28,100	2,035.00	57,183,500
パローホールディングス	30,500	2,028.00	61,854,000
ベルク	6,800	5,940.00	40,392,000
大庄	7,500	1,327.00	9,952,500
ファーストリテイリング	18,400	53,580.00	985,872,000
サンドラッグ	51,700	3,655.00	188,963,500
サックスパー ホールディングス	12,000	564.00	6,768,000
ヤマザワ	3,300	1,718.00	5,669,400
やまや	2,900	2,238.00	6,490,200
ベルーナ	29,800	522.00	15,555,600
島根銀行	3,600	488.00	1,756,800
じもとホールディングス	92,900	93.00	8,639,700
めぶきフィナンシャルグループ	714,200	232.00	165,694,400
東京きらぼしフィナンシャルグループ	18,600	1,044.00	19,418,400
九州フィナンシャルグループ	300,700	439.00	132,007,300
ゆうちょ銀行	389,400	1,030.00	401,082,000
富山第一銀行	32,800	272.00	8,921,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	785,000	326.00	255,910,000
西日本フィナンシャルホールディングス	91,500	616.00	56,364,000
関西みらいフィナンシャルグループ	80,700	362.00	29,213,400
三十三フィナンシャルグループ	12,700	1,517.00	19,265,900
第四北越フィナンシャルグループ	23,900	2,281.00	54,515,900
新生銀行	100,900	1,340.00	135,206,000
あおぞら銀行	81,900	1,952.00	159,868,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,402,000	423.80	3,984,567,600
りそなホールディングス	1,508,300	328.30	495,174,890
三井住友トラスト・ホールディングス	259,800	3,058.00	794,468,400
三井住友フィナンシャルグループ	952,200	2,816.00	2,681,395,200
千葉銀行	458,700	493.00	226,139,100
群馬銀行	264,000	335.00	88,440,000
武蔵野銀行	20,500	1,360.00	27,880,000
千葉興業銀行	37,700	238.00	8,972,600
筑波銀行	57,100	167.00	9,535,700
七十七銀行	46,400	1,382.00	64,124,800

青森銀行	10,600	2,313.00	24,517,800
秋田銀行	8,800	1,508.00	13,270,400
山形銀行	15,400	1,280.00	19,712,000
岩手銀行	9,000	2,512.00	22,608,000
東邦銀行	122,900	237.00	29,127,300
東北銀行	6,600	908.00	5,992,800
みちのく銀行	8,800	1,091.00	9,600,800
ふくおかフィナンシャルグループ	115,800	1,629.00	188,638,200
静岡銀行	340,400	650.00	221,260,000
十六銀行	17,200	1,902.00	32,714,400
スルガ銀行	140,600	376.00	52,865,600
八十二銀行	331,700	359.00	119,080,300
山梨中央銀行	16,000	822.00	13,152,000
大垣共立銀行	27,100	2,170.00	58,807,000
福井銀行	11,800	1,586.00	18,714,800
北國銀行	14,200	3,020.00	42,884,000
清水銀行	5,700	1,783.00	10,163,100
富山銀行	2,600	2,239.00	5,821,400
滋賀銀行	27,600	2,545.00	70,242,000
南都銀行	22,900	2,225.00	50,952,500
百五銀行	123,700	305.00	37,728,500
京都銀行	49,200	3,680.00	181,056,000
紀陽銀行	48,700	1,565.00	76,215,500
ほくほくフィナンシャルグループ	91,500	873.00	79,879,500
広島銀行	202,900	446.00	90,493,400
山陰合同銀行	81,500	541.00	44,091,500
中国銀行	118,300	988.00	116,880,400
鳥取銀行	4,700	1,138.00	5,348,600
伊予銀行	196,100	582.00	114,130,200
百十四銀行	14,600	1,938.00	28,294,800
四国銀行	20,900	850.00	17,765,000
阿波銀行	22,400	2,258.00	50,579,200
大分銀行	7,900	2,162.00	17,079,800
宮崎銀行	9,200	2,311.00	21,261,200
佐賀銀行	8,300	1,165.00	9,669,500
沖縄銀行	12,600	3,065.00	38,619,000
琉球銀行	31,700	1,013.00	32,112,100
セブン銀行	459,100	282.00	129,466,200
みずほフィナンシャルグループ	18,676,300	123.30	2,302,787,790
高知銀行	5,000	721.00	3,605,000
山口フィナンシャルグループ	171,600	572.00	98,155,200
長野銀行	4,500	1,146.00	5,157,000

名古屋銀行	10,300	2,294.00	23,628,200
北洋銀行	207,200	189.00	39,160,800
愛知銀行	5,000	3,170.00	15,850,000
中京銀行	5,600	2,076.00	11,625,600
大光銀行	4,700	1,506.00	7,078,200
愛媛銀行	19,200	1,104.00	21,196,800
トマト銀行	5,300	1,006.00	5,331,800
京葉銀行	58,600	516.00	30,237,600
栃木銀行	66,400	158.00	10,491,200
北日本銀行	4,300	1,923.00	8,268,900
東和銀行	24,100	657.00	15,833,700
福島銀行	12,900	169.00	2,180,100
大東銀行	7,100	597.00	4,238,700
トモニホールディングス	106,300	341.00	36,248,300
フィデアホールディングス	133,400	108.00	14,407,200
池田泉州ホールディングス	158,100	171.00	27,035,100
F P G	42,700	546.00	23,314,200
マーキュリアインベストメント	6,400	587.00	3,756,800
S B Iホールディングス	153,600	2,164.00	332,390,400
ジャフコ	21,200	3,495.00	74,094,000
大和証券グループ本社	1,103,200	433.10	477,795,920
野村ホールディングス	2,418,800	424.10	1,025,813,080
岡三証券グループ	117,600	327.00	38,455,200
丸三証券	41,200	417.00	17,180,400
東洋証券	50,500	123.00	6,211,500
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	158,600	232.00	36,795,200
光世証券	3,600	515.00	1,854,000
水戸証券	40,600	196.00	7,957,600
いちよし証券	26,100	478.00	12,475,800
松井証券	78,700	774.00	60,913,800
だいこう証券ビジネス	6,900	918.00	6,334,200
マネックスグループ	101,700	231.00	23,492,700
極東証券	18,800	524.00	9,851,200
岩井コスモホールディングス	13,200	952.00	12,566,400
藍澤證券	24,900	695.00	17,305,500
マネーパートナーズグループ	15,500	204.00	3,162,000
スパークス・グループ	64,400	192.00	12,364,800
かんぽ生命保険	48,700	1,378.00	67,108,600
S O M P Oホールディングス	258,400	3,263.00	843,159,200
アニコム ホールディングス	11,400	3,970.00	45,258,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	359,400	2,996.00	1,076,762,400
ソニーフィナンシャルホールディングス	112,900	2,081.00	234,944,900

第一生命ホールディングス	777,800	1,332.00	1,036,029,600
東京海上ホールディングス	486,000	4,507.00	2,190,402,000
T & Dホールディングス	410,800	909.00	373,417,200
アドバンスクリエイト	2,900	2,069.00	6,000,100
全国保証	38,700	3,440.00	133,128,000
ジェイリース	3,800	233.00	885,400
イントラスト	4,800	658.00	3,158,400
日本モーゲージサービス	2,800	1,708.00	4,782,400
C a s a	4,800	1,200.00	5,760,000
アルヒ	21,900	1,371.00	30,024,900
プレミアグループ	7,500	1,770.00	13,275,000
クレディセゾン	96,300	1,238.00	119,219,400
芙蓉総合リース	14,400	5,700.00	82,080,000
みずほリース	21,200	2,116.00	44,859,200
東京センチュリー	27,700	3,815.00	105,675,500
日本証券金融	60,600	482.00	29,209,200
アイフル	209,700	245.00	51,376,500
リコーリース	10,800	2,917.00	31,503,600
イオンフィナンシャルサービス	84,100	1,118.00	94,023,800
アコム	276,300	444.00	122,677,200
ジャックス	15,200	1,830.00	27,816,000
オリエントコーポレーション	371,800	121.00	44,987,800
日立キャピタル	32,400	2,111.00	68,396,400
アプラスフィナンシャル	65,900	64.00	4,217,600
オリックス	859,700	1,319.50	1,134,374,150
三菱UFJリース	348,800	512.00	178,585,600
九州リースサービス	6,700	453.00	3,035,100
日本取引所グループ	394,500	2,099.00	828,055,500
イー・ギャランティ	14,700	1,842.00	27,077,400
アサックス	7,100	638.00	4,529,800
NECキャピタルソリューション	5,600	1,913.00	10,712,800
いちご	181,600	288.00	52,300,800
日本駐車場開発	149,700	130.00	19,461,000
スター・マイカ・ホールディングス	8,300	1,526.00	12,665,800
ADワークスグループ	25,500	178.00	4,539,000
ヒューリック	295,300	1,039.00	306,816,700
三栄建築設計	7,100	1,151.00	8,172,100
野村不動産ホールディングス	84,400	1,901.00	160,444,400
三重交通グループホールディングス	31,600	497.00	15,705,200
サムティ	20,800	1,466.00	30,492,800
ディア・ライフ	23,700	439.00	10,404,300
日本商業開発	10,000	1,455.00	14,550,000

ハウスコム	3,700	1,323.00	4,895,100
日本管理センター	10,800	1,074.00	11,599,200
サンセイランディック	6,500	765.00	4,972,500
フージャースホールディングス	27,400	622.00	17,042,800
オープンハウス	40,700	2,440.00	99,308,000
東急不動産ホールディングス	377,300	555.00	209,401,500
飯田グループホールディングス	115,900	1,475.00	170,952,500
イーランド	5,000	659.00	3,295,000
ムゲンエステート	13,400	487.00	6,525,800
ハウストゥ	6,700	895.00	5,996,500
シーアールイー	4,900	1,195.00	5,855,500
グッドコムアセット	4,500	1,542.00	6,939,000
ジェイ・エス・ビー	3,700	2,401.00	8,883,700
テンポイノベーション	5,600	705.00	3,948,000
パーク24	74,900	1,877.00	140,587,300
パラカ	4,700	1,675.00	7,872,500
三井不動産	678,800	1,996.50	1,355,224,200
三菱地所	964,100	1,795.50	1,731,041,550
平和不動産	25,800	2,951.00	76,135,800
東京建物	146,300	1,280.00	187,264,000
ダイビル	37,200	1,013.00	37,683,600
京阪神ビルディング	23,600	1,448.00	34,172,800
住友不動産	309,600	2,991.50	926,168,400
テーオーシー	29,700	697.00	20,700,900
東京楽天地	2,700	4,280.00	11,556,000
スターツコーポレーション	19,600	2,101.00	41,179,600
フジ住宅	19,500	499.00	9,730,500
空港施設	18,100	431.00	7,801,100
明和地所	11,900	433.00	5,152,700
ゴールドクレスト	12,000	1,673.00	20,076,000
エスリード	6,700	1,390.00	9,313,000
日神グループホールディングス	24,800	406.00	10,068,800
日本エスコン	24,900	758.00	18,874,200
タカラレーベン	62,800	368.00	23,110,400
A V A N T I A	10,400	731.00	7,602,400
イオンモール	70,200	1,524.00	106,984,800
毎日コムネット	5,800	811.00	4,703,800
ファースト住建	7,900	925.00	7,307,500
カチタス	34,900	2,126.00	74,197,400
トーセイ	20,700	1,017.00	21,051,900
穴吹興産	4,200	1,579.00	6,631,800
サンフロンティア不動産	21,100	914.00	19,285,400

エフ・ジェー・ネクスト	14,300	812.00	11,611,600
インテリックス	3,900	567.00	2,211,300
ランドビジネス	4,600	304.00	1,398,400
日本社宅サービス	6,000	1,038.00	6,228,000
グランディハウス	16,100	354.00	5,699,400
日本空港ビルデング	44,300	4,255.00	188,496,500
日本工営	9,000	3,060.00	27,540,000
L I F U L L	46,900	384.00	18,009,600
ジェイエイシーリクルートメント	9,100	1,226.00	11,156,600
日本M&Aセンター	100,600	3,660.00	368,196,000
メンバーズ	4,000	1,833.00	7,332,000
中広	2,100	524.00	1,100,400
UTグループ	21,000	1,830.00	38,430,000
アイティメディア	5,500	959.00	5,274,500
タケエイ	12,900	880.00	11,352,000
E・Jホールディングス	2,400	1,577.00	3,784,800
ビーネックスグループ	16,900	756.00	12,776,400
コシダカホールディングス	32,400	505.00	16,362,000
アルトナー	3,400	696.00	2,366,400
パソナグループ	14,600	1,185.00	17,301,000
C D S	3,400	1,381.00	4,695,400
リンクアンドモチベーション	29,800	379.00	11,294,200
G C A	16,300	690.00	11,247,000
エス・エム・エス	41,500	2,432.00	100,928,000
サニーサイドアップグループ	4,800	780.00	3,744,000
パーソルホールディングス	133,200	1,319.00	175,690,800
リニカル	6,600	973.00	6,421,800
クックパッド	46,900	306.00	14,351,400
エスクリ	4,500	457.00	2,056,500
アイ・ケイ・ケイ	6,700	625.00	4,187,500
学情	4,800	1,301.00	6,244,800
スタジオアリス	6,800	1,577.00	10,723,600
シミックホールディングス	6,600	1,559.00	10,289,400
エプコ	3,000	955.00	2,865,000
N J S	3,000	1,750.00	5,250,000
総合警備保障	53,000	5,160.00	273,480,000
カカクコム	98,400	2,493.00	245,311,200
アイロムグループ	4,700	1,917.00	9,009,900
セントケア・ホールディング	8,900	420.00	3,738,000
サイネックス	2,500	621.00	1,552,500
ルネサンス	7,500	1,189.00	8,917,500
ディップ	18,800	2,554.00	48,015,200



オプトホールディング	7,300	1,527.00	11,147,100
ツクイ	31,700	482.00	15,279,400
キャリアデザインセンター	3,200	906.00	2,899,200
ベネフィット・ワン	48,500	2,000.00	97,000,000
エムスリー	293,600	3,695.00	1,084,852,000
ツカダ・グローバルホールディング	8,900	361.00	3,212,900
プラス	2,000	462.00	924,000
アウトソーシング	76,500	624.00	47,736,000
ウェルネット	13,700	655.00	8,973,500
ワールドホールディングス	4,600	1,546.00	7,111,600
ディー・エヌ・エー	65,400	1,334.00	87,243,600
博報堂D Yホールディングス	185,300	1,209.00	224,027,700
ぐるなび	23,400	686.00	16,052,400
タカミヤ	14,400	455.00	6,552,000
ジャパンベストレスキューシステム	10,500	727.00	7,633,500
ファンコミュニケーションズ	36,900	464.00	17,121,600
ライク	4,500	1,750.00	7,875,000
ビジネス・ブレークスルー	5,900	421.00	2,483,900
エスプール	34,400	743.00	25,559,200
WDBホールディングス	6,100	2,564.00	15,640,400
手間いらず	900	4,775.00	4,297,500
ティア	8,000	523.00	4,184,000
C D G	1,500	1,454.00	2,181,000
バリューコマース	7,500	2,473.00	18,547,500
インフォーマート	146,100	808.00	118,048,800
J Pホールディングス	42,300	280.00	11,844,000
エコナックホールディングス	25,600	94.00	2,406,400
E P Sホールディングス	18,200	1,130.00	20,566,000
レッグス	3,400	945.00	3,213,000
プレステージ・インターナショナル	50,000	870.00	43,500,000
アミューズ	7,300	2,279.00	16,636,700
ドリームインキュベータ	4,200	1,301.00	5,464,200
クイック	8,400	1,091.00	9,164,400
T A C	8,700	203.00	1,766,100
ケネディクス	124,400	503.00	62,573,200
電通グループ	137,300	2,358.00	323,753,400
テイクアンドギヴ・ニーズ	5,300	698.00	3,699,400
ぴあ	3,900	3,330.00	12,987,000
イオンファンタジー	5,200	1,978.00	10,285,600
シーティーエス	15,200	696.00	10,579,200
ネクシィーズグループ	4,200	1,062.00	4,460,400
みらかホールディングス	37,300	3,050.00	113,765,000

アルプス技研	11,900	1,812.00	21,562,800
ダイオーズ	2,700	1,092.00	2,948,400
日本空調サービス	14,100	719.00	10,137,900
オリエンタルランド	141,600	14,280.00	2,022,048,000
ダスキン	33,100	2,779.00	91,984,900
明光ネットワークジャパン	17,000	827.00	14,059,000
ファルコホールディングス	7,400	1,600.00	11,840,000
ラウンドワン	37,300	952.00	35,509,600
リゾートトラスト	61,200	1,210.00	74,052,000
ビー・エム・エル	17,200	3,040.00	52,288,000
ワタベウェディング	2,500	389.00	972,500
りらいあコミュニケーションズ	24,200	1,198.00	28,991,600
リソー教育	61,300	283.00	17,347,900
早稲田アカデミー	5,900	1,000.00	5,900,000
ユー・エス・エス	149,200	1,759.00	262,442,800
東京個別指導学院	4,900	586.00	2,871,400
サイバーエージェント	82,100	4,435.00	364,113,500
楽天	620,800	993.00	616,454,400
クリーク・アンド・リバー社	7,000	1,008.00	7,056,000
テー・オー・ダブリュー	21,700	308.00	6,683,600
山田コンサルティンググループ	8,700	1,196.00	10,405,200
セントラルスポーツ	5,000	2,490.00	12,450,000
フルキャストホールディングス	13,400	1,539.00	20,622,600
エン・ジャパン	23,700	2,646.00	62,710,200
リソルホールディングス	1,500	3,435.00	5,152,500
テクノプロ・ホールディングス	26,600	6,320.00	168,112,000
アトラ	3,600	269.00	968,400
インターワークス	2,900	397.00	1,151,300
アイ・アールジャパンホールディングス	5,400	6,630.00	35,802,000
K e e P e r 技研	5,000	1,586.00	7,930,000
ファーストロジック	2,800	567.00	1,587,600
三機サービス	2,700	1,153.00	3,113,100
G u n o s y	8,400	955.00	8,022,000
デザインワン・ジャパン	4,600	219.00	1,007,400
イー・ガーディアン	5,900	1,988.00	11,729,200
リブセンス	9,000	282.00	2,538,000
ジャパンマテリアル	41,000	1,547.00	63,427,000
ベクトル	16,800	777.00	13,053,600
ウチヤマホールディングス	7,000	353.00	2,471,000
チャーム・ケア・コーポレーション	11,500	917.00	10,545,500
ライクキッズ	2,500	653.00	1,632,500
キャリアリンク	4,600	501.00	2,304,600

I B J	9,300	880.00	8,184,000
アサンテ	5,400	1,562.00	8,434,800
N・フィールド	9,500	516.00	4,902,000
バリューHR	5,400	1,460.00	7,884,000
M&Aキャピタルパートナーズ	10,800	3,315.00	35,802,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,200	1,443.00	7,503,600
E R Iホールディングス	3,900	676.00	2,636,400
アビスト	2,100	2,148.00	4,510,800
シグマクシス	9,200	1,657.00	15,244,400
ウィルグループ	8,900	691.00	6,149,900
エスクロー・エージェント・ジャパン	19,100	198.00	3,781,800
リクルートホールディングス	953,900	3,312.00	3,159,316,800
エラン	7,900	1,760.00	13,904,000
土木管理総合試験所	6,200	334.00	2,070,800
ネットマーケティング	5,300	725.00	3,842,500
日本郵政	1,091,600	866.40	945,762,240
ベルシステム24ホールディングス	22,400	1,272.00	28,492,800
鎌倉新書	10,100	1,137.00	11,483,700
S M N	3,000	891.00	2,673,000
一蔵	1,800	389.00	700,200
L I T A L I C O	4,600	2,410.00	11,086,000
グローバルキッズCOMPANY	2,600	665.00	1,729,000
エアトリ	7,000	1,080.00	7,560,000
アトラエ	4,100	2,758.00	11,307,800
ストライク	5,100	4,360.00	22,236,000
ソラスト	36,900	1,162.00	42,877,800
セラク	4,300	924.00	3,973,200
インソース	5,600	2,680.00	15,008,000
ベйкаレント・コンサルティング	8,100	6,410.00	51,921,000
Orchestra Holdings	2,900	910.00	2,639,000
アイモバイル	4,900	671.00	3,287,900
キャリアインデックス	5,900	334.00	1,970,600
MS - Japan	4,500	829.00	3,730,500
船場	2,300	936.00	2,152,800
グレイステクノロジー	6,200	3,235.00	20,057,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	14,100	2,713.00	38,253,300
フルテック	2,000	1,280.00	2,560,000
グリーンズ	3,700	482.00	1,783,400
ツナググループ・ホールディングス	2,500	473.00	1,182,500
GameWith	4,200	671.00	2,818,200
ソウルドアウト	2,800	2,175.00	6,090,000
MS&Consulting	2,700	607.00	1,638,900

ミダック	1,900	1,185.00	2,251,500
日総工産	9,200	571.00	5,253,200
キュービーネットホールディングス	5,500	1,998.00	10,989,000
RPAホールディングス	10,300	847.00	8,724,100
スプリックス	3,900	968.00	3,775,200
マネジメントソリューションズ	5,900	1,049.00	6,189,100
and factory	1,400	1,119.00	1,566,600
カーブスホールディングス	36,800	613.00	22,558,400
フォーラムエンジニアリング	7,100	764.00	5,424,400
アドバンテッジリスクマネジメント	6,900	815.00	5,623,500
リログループ	72,900	2,359.00	171,971,100
東祥	8,400	1,205.00	10,122,000
エイチ・アイ・エス	20,800	1,721.00	35,796,800
ラックランド	3,200	1,995.00	6,384,000
共立メンテナンス	22,100	3,190.00	70,499,000
イチネンホールディングス	15,000	1,164.00	17,460,000
建設技術研究所	9,300	1,785.00	16,600,500
スペース	8,800	1,022.00	8,993,600
長大	5,500	874.00	4,807,000
燦ホールディングス	5,900	1,287.00	7,593,300
スバル興業	800	7,870.00	6,296,000
東京テアトル	5,300	1,225.00	6,492,500
タナベ経営	2,700	1,232.00	3,326,400
ナガワ	4,300	7,510.00	32,293,000
よみうりランド	2,900	3,420.00	9,918,000
東京都競馬	8,800	3,710.00	32,648,000
カナモト	21,900	2,207.00	48,333,300
東京ドーム	54,100	846.00	45,768,600
西尾レントオール	12,300	2,263.00	27,834,900
トランス・コスモス	12,700	2,202.00	27,965,400
乃村工藝社	57,200	861.00	49,249,200
藤田観光	5,900	1,945.00	11,475,500
KNT-CTホールディングス	8,300	1,045.00	8,673,500
日本管財	14,300	1,843.00	26,354,900
トーカイ	12,900	2,644.00	34,107,600
白洋舎	1,600	2,804.00	4,486,400
セコム	141,300	9,075.00	1,282,297,500
セントラル警備保障	6,400	4,525.00	28,960,000
丹青社	25,300	726.00	18,367,800
メイテック	16,300	4,850.00	79,055,000
応用地質	14,400	1,298.00	18,691,200
船井総研ホールディングス	27,600	2,459.00	67,868,400

進学会ホールディングス	5,500	528.00	2,904,000	
オオバ	9,800	674.00	6,605,200	
いであ	3,300	1,560.00	5,148,000	
学究社	4,000	1,126.00	4,504,000	
ベネッセホールディングス	44,400	3,140.00	139,416,000	
イオンディライト	16,500	3,190.00	52,635,000	
ナック	7,500	891.00	6,682,500	
ニチイ学館	19,100	1,455.00	27,790,500	
ダイセキ	22,400	2,506.00	56,134,400	
ステップ	5,000	1,398.00	6,990,000	
合 計	163,299,900		289,806,798,310	

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
新株予約権 証券	千葉興業銀行第7回新株予約権	38,100	-	
	合 計	38,100	-	

(注) 券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

## 2【ファンドの現況】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## 【純資産額計算書】

(2020年 5月29日現在)

資産総額	14,199,979,448円
負債総額	24,615,813円
純資産総額( - )	14,175,363,635円
発行済口数	10,403,621,475口
1口当たり純資産額( / )	1.3625円
(1万口当たり純資産額)	(13,625円)

(参考)

## 国内株式インデックス マザーファンド

## 純資産額計算書

(2020年 5月29日現在)

資産総額	314,250,145,045円
負債総額	802,079,558円
純資産総額( - )	313,448,065,487円
発行済口数	212,335,378,830口
1口当たり純資産額( / )	1.4762円
(1万口当たり純資産額)	(14,762円)

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1)名義書換等

該当事項はありません。

## (2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## (3)譲渡制限

該当事項はありません。

## (4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

## 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

#### 受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

#### 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額（2020年5月29日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

##### (2)委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に



において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

#### [ DO（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

#### [ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2020年 8月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2020年5月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	540	12,378,815
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	79	296,794
単位型公社債投資信託	28	214,518
合計	647	12,890,127

## 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。
- (3) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,830	24,869
金銭の信託	-	5,823
有価証券	2,268	-
前払費用	197	348
未収委託者報酬	6,351	7,284
未収運用受託報酬	5,525	5,842
未収収益	212	190
その他	2,261	4,624
流動資産合計	40,648	48,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 282	1 256
器具備品	1 564	1 576
その他	1 14	1 0
有形固定資産合計	861	832
無形固定資産		
ソフトウェア	1,487	3,030
その他	7	40
無形固定資産合計	1,494	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	11,334	8,469
関係会社株式	4,663	5,636
繰延税金資産	141	700
その他	32	35
投資その他の資産合計	16,171	14,842
固定資産合計	18,527	18,745
資産合計	59,176	67,729

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	38	38
未払金	5,327	7,988
未払収益分配金	0	0
未払手数料	2,718	3,355
その他未払金	2,608	4,632
未払費用	178	204
未払法人税等	1,992	897
賞与引当金	132	324
その他	395	1,070
流動負債合計	8,063	10,524
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	537	600
資産除去債務	131	132
その他	0	7
固定負債合計	669	740
負債合計	8,733	11,264
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	75	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	28,501	35,122
利益剰余金合計	30,676	37,528
株主資本合計	49,916	56,767
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	393	587
繰延ヘッジ損益	133	284
評価・換算差額等合計	526	302
純資産合計	50,442	56,464
負債・純資産合計	59,176	67,729

## （２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	30,551	34,967
運用受託報酬	5,464	11,091
その他営業収益	283	500
営業収益合計	36,299	46,559
営業費用		
支払手数料	13,423	15,998
広告宣伝費	276	331
公告費	1	0
調査費	5,508	5,018
調査費	567	788
委託調査費	4,935	4,217
図書費	5	11
営業雑経費	2,315	3,434
通信費	45	52
印刷費	449	470
協会費	38	53
諸会費	5	16
情報機器関連費	1,657	2,726
その他営業雑経費	118	114
営業費用合計	21,525	24,783
一般管理費		
給料	3,931	5,756
役員報酬	161	244
給料・手当	3,425	4,962
賞与	343	549
退職給付費用	98	118
福利費	297	535
交際費	9	14
旅費交通費	141	190
租税公課	270	344
不動産賃借料	219	269
寄付金	8	7
減価償却費	152	334
業務委託費	657	864
諸経費	433	750
一般管理費合計	6,219	9,185
営業利益	8,554	12,589

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	15
収益分配金	8	119
投資有価証券売却益	46	483
投資有価証券償還益	0	316
為替差益	-	273
デリバティブ利益	250	666
貸倒引当金戻入	17	-
その他	5	30
営業外収益合計	340	1,906
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,076
投資有価証券売却損	34	4
投資有価証券償還損	1	19
固定資産除却損	7	19
為替差損	198	-
その他	3	0
営業外費用合計	245	1,118
経常利益	8,649	13,377
特別損失		
統合関連費用	286	-
システム統合費用	49	149
特別損失合計	355	149
税引前当期純利益	8,313	13,227
法人税、住民税及び事業税	2,674	4,263
法人税等調整額	125	193
法人税等合計	2,549	4,070
当期純利益	5,764	9,157

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300	350	350
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700	1,700	1,700
会社分割による増加		18,589	18,589
剰余金の配当			

当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700	16,889	16,889
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74	2,100	22,767	24,942	25,592
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589
剰余金の配当	0		30	30	30
当期純利益			5,764	5,764	5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	-	5,734	5,734	24,323
当期末残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	-	0	25,592
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589
剰余金の配当				30
当期純利益				5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393	133	526	526
当期変動額合計	393	133	526	24,850
当期末残高	393	133	526	50,442

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			

当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度		当事業年度	
	(2019年3月31日)		(2020年3月31日)	
建 物	53	百万円	77	百万円
器具備品	351	"	285	"
そ の 他	3	"	4	"
計	408	"	367	"



## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益 剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

## （リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830	23,830	-
(2) 金銭の信託	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	6,351	6,351	-
(4) 未収運用受託報酬	5,525	5,525	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602	13,602	-
(6) 未払金	(5,327)	(5,327)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82	82	-
デリバティブ取引計	81	81	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	24,869	24,869	-
(2) 金銭の信託	5,823	5,823	-
(3) 未収委託者報酬	7,284	7,284	-
(4) 未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	8,469	8,469	-
(6) 未払金	(7,988)	(7,988)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830	-	-	-
未収委託者報酬	6,351	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268	491	7,800	0

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

(有価証券関係)

#### 1. 子会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663

当事業年度(2020年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

#### 2. 其他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405	3,432	973

小計	4,405	3,432	973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196	9,602	406
小計	9,196	9,602	406
合計	13,602	13,035	566

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538	46	34

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2019年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	887	-	3	3
	英ポンド	66	-	1	1
	カナダドル	3	-	0	0
	スイスフラン	7	-	0	0
	香港ドル	183	-	0	0
	ユーロ	183	-	2	2
	買建				
	米ドル	10	-	0	0
	スイスフラン	1	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
	ユーロ	2	-	0	0
合計	1,346	-	7	7	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,739	-	8	8
合計		6,739	-	8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					
	米ドル	有価証券 投資有価証券 子会社株式	3,432	-	13	
	英ポンド		2,575	-	50	
	カナダドル		40	-	0	
	スイスフラン		34	-	0	
	香港ドル		566	-	2	
	人民元		1,725	-	9	
	ユーロ		262	-	6	
	買建					
	ユーロ		6	-	0	
	合計		8,643	-	82	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券 子会社株式	2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
合計			5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	496	537
退職給付費用	79	74
退職給付の支払額	38	11
退職給付債務の期末残高	537	600

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600
退職給付引当金	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度79百万円 当事業年度74百万円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19百万円、当事業年度44百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	125	百万円	168	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	40	"	99	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	"	183	"
有価証券評価差額	-		259	"
その他	82	"	151	"
繰延税金資産 合計	413	"	862	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	173	"	-	
繰延ヘッジ損益	58	"	125	"
その他	38	"	35	"
繰延税金負債 合計	271	"	161	"
繰延税金資産の純額	141	"	700	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)



## [ セグメント情報 ]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [ 関連情報 ]

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679百万円

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

## [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

## 前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540	未収運用受託報酬	4,903
							投信販売代行手数料等	9,564	未払手数料	1,774
							投資助言費用	3,357	その他未払金	182
							吸収分割による承継 (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603 13,907 4,663 13 18,589 無対価	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

## 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

## 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

## 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

## 吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

## 当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

## 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

## 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

## (エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

前事業年度（2019年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16,814,137円07銭	18,821,541円72銭
1株当たり当期純利益金額	1,921,511円21銭	3,052,463円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

##### (1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

##### (2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

##### (3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

##### (4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

と。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2020年 8月11日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 : 342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2020年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	10,007	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

### (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

## 3【資本関係】

### (1)受託会社

該当事項はありません。

### (2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行  
設立年月日 : 2000年6月20日  
資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）  
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。  
再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

### 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 2月10日	有価証券届出書
2020年 2月10日	有価証券報告書

**独立監査人の監査報告書**

2020年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

2020年7月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2019年11月12日から2020年5月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2020年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。